

2026年度 授業要覧

法学部 履修ガイド



青山学院大学

教育方針・理念

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

青山学院大学の理念

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人にとり仕え社会に貢献する
「地の塩、世の光」としての教育研究共同体である。
本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって
自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。
それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究を通してなされる。
本学のすべての教員、職員、学生は、
相互の人格を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、
おのおのの立場において、時代の要請に応えうる大学の創出に努める。

青山学院大学

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

共通教育の性質上、扱う分野は多岐にわたる。カリキュラム体系として、分野を9領域に分け、加えて初年次教育のカテゴリーを用意する。また、さまざまな学問分野に触れる機会を多くするため、基礎的技能および本学の建学の精神にかかわる一部の科目を除き、多くを選択必修科目として配置する。各領域および初年次教育の内容は以下のとおり編成する。

・キリスト教理解関連領域（領域A）

キリスト教の使信、起源、および発展を理解することにより、世界史におけるキリスト教の宗教的、社会的、道徳的、学術的、経済的、政治的、また狭義の文化的影響と意義をキリスト教の立場から考察する。

・人間理解関連領域（領域B）

哲学、倫理学、心理学、教育学、文化論、芸術論、文学、言語学、人類学など人文諸科学を通じて、人間とは何かを学ぶ。

・社会理解関連領域（領域C）

社会がどのようなしくみとシステムによって成り立っているのか、また、どのような社会的課題があるのかを理解する。

・自然理解関連領域（領域D）

自然現象を探求する行為、及びそれによってもたらされる科学的・合理的思考と応用とを理解し、科学的発見と技術開発が人間生活や社会に与える影響や変化を多面的に考える。

・歴史理解関連領域（領域E）

歴史の中で政治や経済、法、学問、文化、言語などがどのように構成されてきたのかを理解し、人類史、文化史、自然史といったマクロな歴史的洞察を深める。

・言葉の技能（領域F）

日本語はもとより英語をはじめとする諸外国語についてのスキルアップをめざす。

・身体の技能（領域G）

自分の身体についての基礎知識や身体技法に関する知識を獲得し、生涯にわたってスポーツに親しむことの出来る能力や健康な生活をマネジメントする能力の修得をめざす。

・情報の技能（領域H）

情報化社会を生き抜く上で必要なIT（Information Technology）に関する技法やメディアリテラシーの修得をめざす。

・キャリアの技能（領域I）

将来、社会人として活躍するために、様々な職業の実態を具体的な事例を通して学び、また職業人に必要なスキルを身につける。

・初年次教育

大学で学問を学ぶ意義や個々の学問の目的、手法について学習し、さらに職業観、勤労観などを育成する。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

「青山スタンダード」による学修は、およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、以下の一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする。

①知識・技能

- ・学問的なものの考え方、基本的な調査・分析・表現方法、現代社会で活躍するための基本的な情報スキルを身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・さまざまな学問分野の視点・手法・成果を理解し、物事について多面的、多角的に考えることができる。

③意欲・関心・態度

- ・異なる文化・社会や異なる歴史観への関心、および他者への豊かな共感を持ち、積極的に社会に貢献する意欲がある。

法 学 部

法 学 科

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

①知識・技能

1年次には、法学の土台となる知識を習得する科目が配置される。同じく1年次に、つくられ固定された法律の理解にとどまらない生成され続け発展し続ける現実の法を認識するための視座となる法の哲学や比較、歴史、現代社会の課題について学ぶ科目が配置される。2年次からは、入学後の1年間で形成した法学の土台の上に、自らの興味関心や将来構想にもとづき、多種多様な法分野の科目を自ら選択し、専門の知見を積み上げていく。特定の法分野の知識に依存した狭量な思考から離れて柔軟な判断の技能を獲得するために、主としてビジネスにかかわる法分野と主として公共にかかわる法分野の両方の科目が偏りなく配置される。さらに、人々がグローバルに活動する21世紀を生き抜く技能を獲得するために、国際法や国際私法など地球規模の法状況にかかわる科目と外国法などの諸外国の法制度にかかわる科目も配置される。3・4年次では、ゼミのなかで、テーマに即した論点の分析や課題の提示といった、法的問題についての実践的な学習が行われる。

②思考力・判断力・表現力

法学の基礎知識をもとに、多様な法分野の科目において法学の思考と判断に関して学ぶことで、社会問題の解決に向けての法学的手法について、実践的で着実な思考力・判断力を身につける。また、実習系科目や演習科目等において、思考を文章や口頭で表現する力を養う。

③意欲・関心・態度

法学の学修を通して、キリスト教の精神にかなう真摯な実践を行う。すなわち、「法の支配」の実現を担う法共同体の一員として、国家の制定する法律にとどまらない現実の法の探究に挑む。さらに、自己と他者との共存の技法である法学の核心に置かれた論理性や正義認識の修得に目をむける。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

法学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（法学）」を授与する。

①知識・技能

豊かで系統的な法知識と、それを現実に適用して妥当な解決を導く技能を身につけ、法曹界、国家や国際機関、国内外の民間企業等において、それらを活用することができる。

②思考力・判断力・表現力

社会の中で生じている複雑な諸問題について、論理と合理性、衡平の観点から関係者間の利害を総合的に判断できるバランス感覚を備えるとともに、法を用いて妥当な解決を導くための法的思考力・判断力、及びそれを説得的に表現する力を有している。

③意欲・関心・態度

日常生活（例えば家庭生活・職業生活等）においては、客観的正義の観点をもちつつも、周囲の人々の立場や状況、心情に配慮する実質的公平の観点やキリスト教の慈愛の精神をもって行動できる。

ヒューマンライツ学科

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

①知識・技能

1年次には、人権問題について能動的に考えるための基礎的な知識を習得する科目が配置される。具体的には、ドキュメンタリー映像や当事者の講話等を通して、人権問題の現場を知り考える機会を提供する科目、法学全般の基礎を学ぶ科目、法の存在意義を理解するための科目、現場を調査する方法を学ぶ科目、政治学や経済学等の基礎を習得する科目等である。2年次からは、人権問題の解決に貢献するための知識や思考法を提供する多様な科目が配置される。例えば、戦争・紛争や貧困といった具体的なテーマを扱う科目、グローバル社会を意識して英語で学ぶ専門科目、人権問題の考察における多様なアプローチの重要性を踏まえた政治学・経済学・公共政策系の専門科目等である。3・4年次では、ゼミのなかで、解決策の評価や設計といった、人権問題解決への実践的な学習が行われる。

②思考力・判断力・表現力

既存の法の「解釈論」だけでなく、法ができるまでの政治的過程や法のあるべき姿についての「立法論」、法制度の設計についての政策論、政策評価論、国家財政についての財政学、経済政策などを広く学ぶことで、人権問題を含む社会問題の解決に向けての法学的手法について、実践的で着実な思考力・判断力を身につける。また、実習系科目や演習科目等において、思考を文章や口頭で表現する力を養う。

③意欲・関心・態度

社会の中で生じている様々な人権問題に目を向け、法、及び法を制定する政治の力によってそれらの問題を改善・解決する方向性について模索する姿勢をもつ。人は造物主により平等に造られたという、人権思想の登場に大きく影響したキリスト教の精神もふまえつつ、人権問題を他人事と考えず真摯に取り上げる態度をもつ。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

ヒューマンライツ学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（法学）」を授与する。

①知識・技能

人権の理念、及び、人権が国内法秩序においても国際社会においても共通の価値基準となっていることを理解した上で、現実に人権侵害行為に直面した場合にこれを排除し救済する手段としてどのような制度が存在するかを具体的に理解し、国家や国際機関、国内外の民間企業等において、その理解を活用することができる。

②思考力・判断力・表現力

社会の中で生じている様々な人権問題について、それが人権の問題であるということを正しく認識できるような問題発見能力を持つとともに、法を用いてそれを解決するための法的思考力・判断力、及びそれを説得的に表現する力を有している。

③意欲・関心・態度

日常生活（例えば家庭生活・職業生活等）においては、自分のみならず他者の人権の尊重という観点から適切な配慮をもって行動できる。また、広く政治や社会の問題に関心を持ち続け、人権法を学んだ者としての正義感及びキリスト教の慈愛の精神を持った一市民として行動できる。

総目次

I. キリスト教教育について	2
II. 大学での学修について	3
1 大学での学修とは（カリキュラム／履修）	
2 単位（単位制／単位とは／単位数／既修得単位の認定／協定校・認定校留学による単位認定）	
3 授業科目の種類と配置（授業科目の種類／履修年次／履修順序）	
III. 履修について	6
1 履修計画（履修計画の立案／履修計画上の注意／成業の見込みのない学生について）	
2 履修登録（履修登録について／履修登録の方法／履修登録の確認／履修取消制度について／履修取消申請方法／他大学との単位互換制度について）	
IV. 学部履修要項	11
V. 授業について	50
1 授業（受講上の注意／授業時間／授業教室／休講／補講／授業の欠席について）	
2 大学からの伝達	
3 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について	
VI. 試験・レポートについて	52
1 試験の種類（定期試験／平常試験／レポート／追試験）	
2 定期試験の受験（定期試験時間／受験上の注意）	
3 追試験の受験（申請資格／申請方法／追試験時間・採点）	
4 不正行為	
VII. 成績評価について（成績評価／GPA／成績通知／成績調査）	58
VIII. 進級および卒業について（進級／卒業／9月卒業／卒業延期制度）	60
IX. 証明書について	61
X. 学籍について	62
（修業年限／在学年限／休学／復学／退学／再入学／二重学籍／除籍／転学部・転学科）	
XI. 教職課程（教員免許状・各種資格）について	64
1 本学で取得可能な教育職員免許状〔取得可能な教員免許状の種類・教科（学部・学科別）〕	
2 教員免許状の取得希望申請について	
3 教職課程料の納付について	
4 教職課程履修について（履修上の注意／履修順序のある科目／〔教員免許状取得に必要な科目の履修順序〕）	
5 教職課程科目配置表	
6 本学で取得可能な資格〔取得可能な資格の種類（学部・学科別）〕	
7 各種資格の取得希望申請について	
8 資格課程料の納付方法	
9 各種資格取得に必要な科目の履修について（履修上の注意／履修順序のある科目／事前登録科目）	
XII. 大学院について	70
巻末 教務窓口について	

I. キリスト教教育について

本学のキリスト教教育

「青山学院教育方針」に明記されているように、「青山学院の教育は キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き 真理を謙虚に追求し 愛と奉仕の精神をもって すべての人と社会とに対する責任を 進んで果たす人間の形成を目的」としています。この「目的」を達成するために、本学には次の3つの基本的なプログラムがあります。

- (1) 大学礼拝 (2) キリスト教概論 (3) 宗教センター活動

(1) 大学礼拝

大学では、大学礼拝をキリスト教教育の中心に位置づけており、月曜日から金曜日までの毎日10:30～11:00（青山キャンパス：ガウチャー記念礼拝堂、相模原キャンパス：ウェスレー・チャペル）および火曜日の18:30～19:00（青山キャンパスのみ：女子短期大学礼拝堂）に礼拝をささげています。大学礼拝は、キリスト教信仰を土台とする青山学院の建学の精神を最も具体的に示す場であるとともに、学生のみなさんにキリスト教による人格教育を行う場でもあります。礼拝の説教者は主として宗教主任、宣教師、学内のクリスチャン教師があたるほか、教会の牧師や海外からの来訪者が担当することもあります。英語礼拝や特別礼拝（チャペル・ウィーク、クリスマスなど）もあります。礼拝にぜひ、積極的に出席してください。なお、詳細は「青山学院大学礼拝週報」（宗教センターで毎週発行）をご覧ください。

(2) キリスト教概論

大学の必修科目の一つとして、「キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ」があります。この科目はキリスト教信仰の内容を学問的に学び、聖書に即してキリスト教の教義、歴史、神学、実践上の問題を理解するとともに、その現代的意義を探究することを目的としています。大学礼拝に出席することは、キリスト教信仰の内容を学ぶ上で重要であることから、礼拝レポートがキリスト教概論の中に取り入れられています。「キリスト教概論」の他にも多くのキリスト教理解関連科目が青山スタンダード（テーマ別科目）、ソーパワ・プログラム科目、各学科科目の中に配置され、みなさんがより深くキリスト教を学ぶ機会を提供しています。

(3) 宗教センター活動

青山キャンパスはスクーンメーカー記念館（旧女子短期大学図書館）1階に、相模原キャンパスはC棟（チャペル）1階にそれぞれ宗教センターがあり、ここを中心に「聖書に親しむ会」、「キリスト教文化に親しむ会」、青山キリスト教学生会（ACF）、聖歌隊、ハンドベル・クワイア、ゴスペル・クワイア、またキリスト教図書の閲覧、講演会・コンサートの開催、研修旅行の実施などのキリスト教活動を行っています。さらに、各宗教センターには大学の専任教員でもある宗教主任（牧師）が毎日常駐し、事務職員と協力して、学生のみなさんの個別の相談、カウンセリング、アドバイス、宗教上の質問、教会紹介などに対応しています。活動の詳細は宗教センターWebサイト（URL <https://www.aoyamagakuin.jp/rcenter/top.html>）を参照してください。

Ⅱ. 大学での学修について

1. 大学での学修とは

カリキュラム

大学の授業科目、単位数、履修年次（どの学年で履修するか）を体系的に編成したものを「カリキュラム（教育課程）」といいます。所属する学部・学科のカリキュラムにそって学修を進め、最終的に、所属する学部・学科のディプロマポリシーに定められる水準に到達することが、大学での学修の目的です。

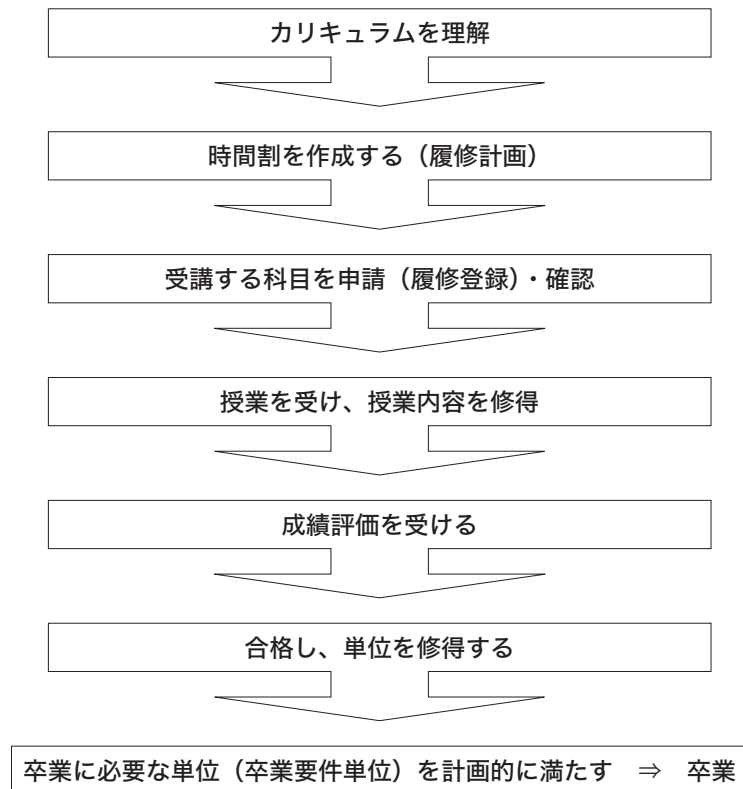
カリキュラムは入学年度別に定められており、卒業まで変更はありません。

各学部・学科のカリキュラムについては、「Ⅳ. 学部履修要項」を参照してください。

履 修

各学部・学科のカリキュラムにそって配置された授業科目の受講を大学に申請することを「履修登録」、授業を受け、試験に合格して単位を得ることを「単位を修得する」といいます。この「履修登録」から「成績評価を受ける」までの一連の流れを「履修」といいます。

図式化すると以下のようになります。



大学では、カリキュラムで定められた範囲で履修する科目を選択することができますが、卒業に至るまでの過程は自己責任であるということを常に念頭に置いてください。

2. 単 位

単位制

単位制とは、卒業するために、在学年限内に所定の単位を修得しなければならない制度です。これは極めて厳格なもので、たとえ1単位であっても不足すると卒業できません。卒業に必要な単位数は、学部・学科ごとに定められています。詳しくは、「IV. 学部履修要項」の「卒業要件」を参照してください。

単位とは

単位とは、学修の成果を量的に表したものです。授業科目を履修し、出席回数、平常試験・定期試験またはレポート、その他担当教員が必要と認める学修の結果などによって、その授業科目に合格したと担当教員が判断したとき、所定の単位が与えられます。

単位数

単位数は、それぞれの授業科目ごとに定められており、授業形態によって算定方法が異なります。

大学設置基準による規定	1単位の標準＝“45時間の学修が必要な内容”
-------------	------------------------

本学での単位算定方法

講義・演習の科目では…	1単位＝授業15～30時間分
実験・実習・実技（スポーツなど）の科目では…	1単位＝授業30～45時間分

15時間の講義科目（1単位）を例にとると、“45時間の学修を必要とする内容”で1単位、と規定されており、授業時間外に30時間の自習が前提となっています。

なお、ここでいう“1時間”とは、授業時間45分を表します。本学での1時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1時限＝“2時間分の授業”となります。

半期の講義科目では、

$$15週 \times 2時間 = 30時間分 = 2単位$$

となります。

実際の単位数

半期科目 (前期のみ、または後期のみの科目)	15週で完結 ・講義科目なら2単位 ・演習科目なら2単位または1単位 ・実験・実習・実技科目なら1単位
通年科目 (一年を通して行われる科目)	30週で完結 ・講義科目なら4単位 ・演習科目なら4単位または2単位 ・実験・実習・実技科目なら2単位

既修得単位の認定

新たに入学した1年生で、本学入学以前に他大学・短期大学ですでに修得した単位があり、修得済み単位として認定を受けたい学生は、指定された期間（入学式翌日～前期授業開始日）に書類を所属キャンパスの教務窓口へ提出し申請してください。各学部・学科の基準に従って単位認定の可否が決定されます。既修得単位として認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。（大学学則第42条参照）この申請は、入学した年度に限って可能であり、次年度以降に申請することはできません。

編入・転学部・転学科した学生の場合は、それまで修得した単位のうち、各学部・学科が適当と認める科目の単位が認定されますので、指定された期間（入学手続時配付書類に記載）に書類を所属キャンパスの教務窓口へ提出し申請してください。

協定校・認定校留学による 単位認定

協定校留学・認定校留学の制度によって留学した場合は、帰国後所定の手続きを取ることで、留学先で修得した単位について、各学部・学科の基準に従って単位認定の可否が決定さ

れます。既修得単位として認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。(大学学則第42条参照)ただし、教員免許状取得希望者の場合、認定された科目の単位は、教員免許状取得に係る単位として証明されません。

3. 授業科目の種類と配置 授業科目の種類

各授業科目は、卒業要件として必ず履修・修得しなければならないか否かによって、以下の3つに区分されます。

授業科目の種類

必修科目	必ず履修し、単位を修得しなければならない科目
選択必修科目	指定されたいくつかの科目の中から選択履修し、各学部・学科所定の単位数を必ず修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択履修し、必要単位数を修得する科目

上記の内容でわかるとおり、履修の際には、「必修科目」を優先して卒業要件単位を満たしていく必要があります。

また、授業の開講期間によって、前期あるいは後期で完結する「半期科目」、1年を通じて実施する「通年科目」、夏期・春期休業期間などを利用して実施する「集中講義科目」に分かれます。

履修年次

「履修年次」とは、それぞれの授業科目を履修するのが望ましい学年のことです。履修年次は、4年間の学修を系統的に行えるよう、カリキュラムに基づいて定められています。

履修年次は「Ⅳ. 学部履修要項」部分の科目配置表に記載されていますので、それに従って科目を履修してください。

原則として、現在の学年より上級の年次に配置されている授業科目を履修することはできませんが、現在の学年より下級の年次に配置されている授業科目であれば履修することができます。ただし、例外もありますので、「Ⅳ. 学部履修要項」で確認してください。

履修順序

各学部・学科には、段階的に学修を進めるために「履修順序」が設けられた授業科目があります。これは、ある授業科目の単位を修得しなければ、その上級科目として設けられている授業科目を履修することができない、というものです。

上級に設けられた授業科目は、初級の授業科目の内容をすでに修得していることを前提とし、その次の段階から授業を始めます。したがって、初級の授業科目と上級の授業科目を同時に履修することはできません。ただし、4年次留年生は、学部・学科によっては履修順序に関係なく履修できる場合もあります。

各学部・学科の履修順序については、「Ⅳ. 学部履修要項」に記載されています。

Ⅲ. 履修について

1. 履修計画

履修計画の立案

大学においては、各学生がカリキュラムにそって履修計画を立て、受講したい科目を選択します。

授業科目には、あらかじめ登録されている「事前登録科目」（必修科目等）があり、学生はそれ以外の時限について履修計画を立てることになります。

履修計画を立てるに当たっては、カリキュラムについてよく理解し、所属学部・学科で定められた年次の必修科目の修得と、進級や卒業に必要な履修規定上の必要条件（進級条件・卒業要件）を満たすことを優先させます。

1年間で履修申請できる単位数が決まられています（最高履修制限単位）。以下の(1)～(5)にそって、履修計画を立ててください。

- (1) 年度末から年度初めにかけてのオリエンテーション期間中に行われる所属学部・学科のガイダンスに出席する。

ガイダンスでは、履修上の注意や授業科目の説明が行われますので、必ず出席して最新の情報を得てください。学部・学科・学年によっては、Web配信の場合があります。

- (2) カリキュラムの内容、特徴、意義について知る。

「Ⅳ. 学部履修要項」の卒業要件単位表・科目配置表で、各授業科目がどのような分野に属しているかを確認してください。履修順序についても、ここで確認してください。

- (3) 各授業科目の講義内容を知る。

『講義内容』（「学生ポータル」の「時間割・講義内容検索」よりアクセス可能）には、各授業の詳しい授業計画などが記載されています。履修しようと思う科目の内容をよく確認してください。

「Ⅳ. 学部履修要項」の「履修年次」は履修が望ましい年次を表しています。履修順序などで履修が制限されることがありますので、「Ⅳ. 学部履修要項」で必ず確認し、なるべく望ましい年次での履修を心がけてください。

- (4) 卒業に必要な科目と単位数、資格に必要な科目と単位数を知る。

卒業要件単位とは、卒業に必要な最低限の単位です。教員免許状および各種資格を取得するためには、これに加えてそれぞれに必要な所定の単位を修得しなければなりません。「Ⅳ. 学部履修要項」、「XI. 教職課程（教員免許状・各種資格）について」および冊子『教職課程履修の手引』を参照し、各自の目標に合った計画を立ててください。

- (5) 履修したい科目を検討する。

どの曜日・時限に授業を履修するか、「時間割・講義内容検索」や履修ガイダンス時に配布された資料等を参照しながら検討してください。

履修計画上の注意

履修計画に際しては、以下のことに注意してください。

- (1) 通年で1科目以上履修登録しない場合は、除籍になる可能性があります。大学側で事前に登録する科目以外に、必ず自身で1科目以上の履修登録をするようにしてください。ただし、4年生については、事前登録科目の履修のみで卒業見込みとなる場合、履修未登録の扱いにはなりません。

なお、前期に履修登録をしない場合は、後期に履修登録する意思があることを教務課・学務課まで申し出てください。

除籍に関する詳細は、授業要覧「X. 学籍について」を参照してください。

- (2) 同一時限に、2科目以上の授業科目を重複して履修登録することはできません。（特に許可された科目を除きます。）
- (3) 各学部・学科で1年間の履修登録単位数の限度（最高履修制限単位）が定められており、その単位数を超えて履修することはできません。

教職課程科目については「IV. 学部履修要項」および冊子『教職課程履修の手引』を参照してください。

- (4) 既に単位を修得した科目を、再度履修登録することはできません。(特に許可された科目を除きます。)
- (5) 他キャンパスの授業科目を履修する場合、90分間の移動時間が必要です。この移動時間間に実施されている授業科目の履修はできません。(オンライン授業(オンデマンド型)を除きます)
- (6) 他学部科目の履修を希望する場合、「IV. 学部履修要項」の「他学部科目一覧表」(文学部生は「文学部他学科・他学部科目一覧表」)を参照してください。
- (7) 履修登録締め切り後、登録に不備や間違いがあったときは、当該科目の登録が無効となります。
- (8) 受講者数が著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果などを考慮して、クラスの分割・抽選などの措置を取ることがあります。

成業の見込みのない学生 について

入学後1年または2年間の修得単位数やGPAが以下の条件に合致する学生に対し、修学
の意思を確認するとともに、警告・注意・退学勧告等を行います。

成業の見込みのない学生として除籍されることがありますので、該当することのないよう
注意してください。

(入学後1年間の修得単位数・成績)

- ・修得単位数が16単位以下又はGPAが学部の警告を要すると認める基準値(0.5未満)
- ・修得単位数が17単位以上31単位以下又はGPAが学部の注意を必要と認める基準値(0.5以上、0.7未満)

(入学後2年間の修得単位数・成績)

- ・修得単位数が32単位未満かつGPAが学部の判定基準として決定した基準値(0.7未満)

2. 履修登録

履修登録について

「履修登録」は、学期初頭に、その学期に履修を希望する授業科目を大学に登録する、大変
重要な手続きです。1科目でも登録もれや登録間違いがあってはなりません。『履修登録シ
ステム利用案内』をよく読み、各自の責任において、履修登録期間内に履修登録を完了して
ください。履修登録期間は「学生ポータル」で確認してください。

**制限科目の応募締切日時は、個々の科目により異なります。また、当選した場合は、履修
を取り消すことができません。**

後期開講科目であっても、前期に履修登録を行う科目がありますので、注意してください。

後期の履修登録に際しては、次の4点に注意してください。

- (1) 最高履修制限単位内で、後期科目のみの登録を行うことができます。
- (2) 通年科目を削除しなければならない登録はできません。
- (3) 前期に修得できなかった科目と同一名称科目の再履修はできません。
- (4) (2)(3)の制限にかかわらず、学部学科等から特に指定があった場合は、それに従ってくだ
さい。

後期履修登録期間中に登録できる単位数は次のとおりです。

$$\text{後期履修登録期間に} \\ \text{登録できる単位数} \\ \text{(後期科目のみ)} = \text{当該年度の} \\ \text{最高履修制限単位} - \left[\begin{array}{l} \text{前期修得単位数} \\ + \\ \text{前期に修得できなかった単位数} \\ + \\ \text{履修取消科目の単位数} \\ + \\ \text{通年科目の単位数} \end{array} \right]$$

履修登録の方法

本学の履修登録は、基本的には学生ポータル「履修登録システム」で行います。詳細については、冊子『履修登録システム利用案内』を参照してください。

履修登録方法は次のとおりです。

【登録番号と履修登録方法】

「時間割・講義内容検索」の登録番号表示	履修登録方法
数字 5 桁が表示されている	履修登録システムを利用して、自分で登録する科目です。履修登録期間内であれば、自分で削除することもできます。
+++++	Web で抽選または選考を行う科目です。履修登録システムの「制限科目申請」から応募してください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。曜日時限等に間違いのないよう、注意して応募してください。また、受付期間が科目によって異なりますので、注意してください。
*****	Web 以外で抽選または選考を行う科目です。所定の日時・場所（オリエンテーション期間中や初回授業等）で申請してください。申請方法については、『青山スタンダード履修案内』や『講義内容』、学部・学科等の指示に従ってください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。
#####	事前に登録済または履修登録期間中に大学側で登録を行う科目です。自分で履修登録する必要はありません。
-----	受講が許可された学生のみ登録できます。学部学科等の指示に従ってください。

【ペア科目】

ペア科目とは、同一授業科目で、週 2 回以上授業を行う科目です。「時間割・講義内容検索」には「ペア」と記載されています。「時間割・講義内容検索」に記載されている登録番号で登録してください。対応するほかの曜日・時限も自動的に登録されます。

【集中講義科目】

集中講義科目とは、曜日・時間にかかわらず、一定の期間に集中して授業を行う科目です。「時間割・講義内容検索」を確認のうえ登録してください。

【健康・スポーツ演習】・「スポーツ運動実習】

これらの科目に関するガイダンスに出席してください。

履修登録の確認

登録や修正を行った後は、必ず「履修登録画面」で誤りがないか確認をし、履修登録リストを印刷して、年度末まで保管してください。自身の責に帰すべき事由か否かに関わらず、履修登録期間外の履修登録・変更・削除はできません。

(例) 履修登録システムの不具合によって履修登録ができなかった、就職活動のため履修登録期間に履修登録をできなかった 等

適切に履修登録が行われなかったことによって生じる不利益について、大学は一切責任を負いません。

履修登録期間終了後、最高履修制限単位の超過や登録の不備があった場合には大学側で登録の削除を行うことがあります。

なお、履修登録をしていない授業に出席することや試験を受けることはできません。履修登録をしていない授業の試験を受けても単位を修得できないばかりか、不正行為として学生

処分の対象となりますので注意してください。（「試験における不正行為者処分規則施行細則」第2条参照）

また、期日までに履修登録を行わない場合、修学の意志がないものとして、大学学則第34条に基づき除籍処分となります。

履修取消制度について

授業の内容が勉強したいものと異なっていた場合、履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができます。

詳細は以下のとおりです。

1) 対象者：全学部生

2) 対象科目：以下の①、②を除く全科目

① 事前登録科目（履修登録期間中に大学側が登録する科目を含む）

② 制限科目

※ この他に学部・学科で対象外としている科目がある場合は「Ⅳ. 学部履修要項」に記載されていますので、参照してください。

※ 夏期集中科目（後期扱い）の取消は前期の履修取消期間に申請してください。

3) 履修取消科目の扱い：本制度を利用して取り消した前期科目と同一名称の科目を後期に履修することはできません。

4) 履修取消科目の単位の扱い：本制度を利用して取り消した科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれます。

5) 履修取消科目の成績評価の表示：

① 成績通知書：「W」

② 成績証明書：記載しない。

6) その他の注意事項：上記4)で説明した通り、履修取消をしても申請単位数は減りません。そのため、4年次留年生の申請単位数によって学費が計算される場合、履修取消をしても学費は減額されませんので注意してください。

履修取消申請方法

履修取消の申請は、所定の期間内に所属キャンパスの教務担当部署で受け付けます。申請の取り下げは一切認められません。履修取消申請受付期間や申請方法は、「学生ポータル」で確認してください。

他大学との単位互換制度 について

本学では、他大学と以下の単位互換協定を締結しています。

「渋谷4大学連携単位互換制度に関する協定」：國學院大学、実践女子大学・実践女子大学短期大学部、聖心女子大学

「青山学院大学と東京外国語大学との間における単位互換に関する協定」：東京外国語大学

「相模原・町田地域教育連携単位互換協定」：和泉短期大学、北里大学、相模女子大学・相模女子大学短期大学部、昭和薬科大学

1) 対象者：全学部生

2) 対象学年：2年生～4年生（4年次後期など卒業判定にかかる学期は対象外）

3) 対象科目：別途「学生ポータル」にて指示。

4) 出願資格：出願時の累積GPAが、所属学部または所属学科の平均値以上。

5) 履修方法：定められた期間内に手続きを行ってください。

手続きについての期間や詳細は「学生ポータル」で確認してください。

※1 履修が認められた科目の履修取消は認めません。

※2 受講に際しては各大学の学事暦・時間割に従います。

6) 履修条件：他大学での履修合計で、年間8単位を上限とし、各年次の最高履修制限単位数に含まれます。

7) 単位認定：所定の合格基準に達した場合は、本学の科目として成績および単位が付与されます。成績証明書および成績通知書には「AA、A、B、C」と表記されます。また、付与された単位は、卒業要件の自由選択科目に算入されます。

8) 事務手数料：大学により、事務手数料がかかる場合もあります。

IV. 法学部履修要項

【1】履修について	12
【2】青山スタンダード科目履修方法および配置表	14
【3】外国語科目	25
【4】専門科目	
・法学科.....	26
・ヒューマンライツ学科.....	32
【5】自由選択科目	37
他学部科目一覧表.....	38

【1】履修について

1. 卒業要件

(1) 卒業に必要な単位数

卒業資格を得るためには、下表に示す区分に従ってその単位を修得しなければなりません。
ここに示す単位数は科目の種別ごとに要求される最低の単位数であり、これが1単位でも不足すると卒業は認められません。また、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、オンライン授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとします。(大学設置基準第32条)

(2) 学位について

法学部に4年以上(ただし、8年を限度とします)在学し、卒業に必要な要件を満たした者には、学位記を与え、学士(法学)の学位を授与します。

法学科

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位		
青山スタンダード科目			24		
外国語科目	第一外国語科目	必修	10		
専門科目	必修科目	必修	12		
	基礎科目	選択必修	8		
	基本科目	民法	選択必修	4	8
		刑法		4	
	法律科目	法律I	選択必修	12	34
		法律II		10	
法律III		8			
法律IV		4			
専門選択科目(演習科目含む)		選択	20		
自由選択科目	青山スタンダード科目 外国語科目 専門科目 ヒューマンライツ学科専門科目 他学部科目 他大学単位互換科目	選択	16		
合計			132		

※青山スタンダード科目はP14以降、外国語科目はP25、専門科目はP26以降、自由選択科目はP37で、それぞれ詳細を確認してください。

ヒューマンライツ学科

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位		
青山スタンダード科目			24		
外国語科目	第一外国語科目	必修	10		
専門科目	必修科目	必修	16		
	入門科目	社会科学	選択必修	4	6
		方法論		2	
	コア科目		選択必修	14	
	基礎・応用科目		選択必修	14	
	発展・展開科目		選択必修	6	
	専門選択科目（演習科目含む）		選択	26	
自由選択科目	青山スタンダード科目 外国語科目 専門科目 法学科専門科目 他学部科目 他大学単位互換科目	選択	16		
合計			132		

※青山スタンダード科目は P.14以降、外国語科目は P.25、専門科目は P.32以降、自由選択科目は P.37で、それぞれ詳細を確認してください。

2. 最高履修制限単位

最高履修制限単位は次のとおりです。各年次ともこの単位を超えて履修することはできません。なお、各年次においては、1科目以上の履修登録をしなくてはなりません。

1年次	2年次	3年次	4年次	合計
48	48	48	48	192

3. 進級条件

2年次終了時に50単位（卒業要件単位）以上修得しなければ3年次に進級できません。

4. 編入学・転学部者

編入学・転学部者は、入学時の学年の履修条件が適用されます。

（例）2026年度転学部者の場合…2025年度入学者の履修条件を適用します。

編入学・転学部者は編入学・転学部した年度に限り、履修順序のある科目を同時に履修することができます。

5. 法学部における成績評価比率公開

法学部では、P.58に記載の「成績評価について」に加え、以下の注意事項があります。

法学部は、成績評価における公平性と信頼性を確保し、学生の計画的な学修を奨励する目的で、一部（演習や実習を主とする科目等）を除くすべての専門科目について成績評価比率を公開します。

（成績評価比率の計算に含まれるのは法学部生のみで、公開対象も法学部生のみとなります）

【2】青山スタンダード科目履修方法および配置表

1. 全学部に通ずる教養教育の理念・目標

青山学院の教育方針は、キリスト教信仰にもとづく教育を基盤として、幅広く深い知識を授けることにより、主体的な学修能力、着実な思考力、問題解決能力および総合的な判断力を培い、愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会とに対する責任を進んで果たす、人間性豊かで国際性に富む人材を育成することです。

本学の全学部に通ずる教養教育は、この理念をうけて、「およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする」として、青山スタンダード科目を開講しています。

2. 履修方法

科目の種類			必選の別	必要単位
青山スタンダード科目	1) 教養コア	キリスト教理解関連科目	必修	2
	2) 技能コア	言葉の技能	英語	※1
			第二外国語 ※2 ※3	必修
		身体の技能	必修 ※4	2
		情報の技能	必修	2
	3) テーマ別	キリスト教理解関連科目	必修	2
	4) 教養コア	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記4領域のうち2領域から「教養コア科目」を選択	選択必修
5) 領域指定	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記領域より4)で選択しなかった2領域から各1科目(2単位)ずつ選択。(「教養コア科目」あるいは「テーマ別科目」いずれも可)	選択必修	4
	フレッシュヤーズ・セミナー、ウェルカム・レクチャー、キャリアデザイン・セミナー、教養コア科目、技能コア科目、テーマ別科目から選択。 (1)～5)で修得した科目は除く)		選択	6

※1 言葉の技能・英語は、所属する学部(学科)が開講する科目を履修します。詳しくは、所属する学部(学科)の外国語科目履修方法および配置表に関するページを参照してください。(英語スキルⅠ-1、Ⅰ-2を除く)

※2 第二外国語科目の中から1外国語を選択します(入学手続き時に申請されています)。

※3 第二外国語科目には、履修順序があります。

- ・第二外国語科目は、それぞれ前期の単位が修得できた者のみが後期の履修を認められます。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」は週に半期4クラスをセットとし前後期で履修登録するものです。このうち前期4クラスのどれか一つでも不合格となれば後期4クラスを履修することはできません。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」「(第二外国語)Ⅱ」あるいは「(第二外国語)会話(Ⅰ)」は、「(第二外国語)Ⅰ」の必要単位をすべて修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語)Ⅲ」は、「インテンシブ・(第二外国語)(A)～(D)-1」あるいは「(第二外国語)Ⅱ-2」の単位を修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語)会話(Ⅱ)」は、「インテンシブ・(第二外国語)(A)～(D)-1」「(第二外国語)Ⅱ-2」あるいは「(第二外国語)会話(Ⅰ)-2」の単位を修得した者のみ履修を認められます。

※4 教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科のみ必修です。

- 必要単位以上修得した場合は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。
- 第二外国語として修得した外国語以外の第二外国語科目を修得した単位は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。
- 受講者数の著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果等を考慮して、クラスの分割・抽選などの措置をとることがあります。

3. 授業科目配置表

(太字は必修科目)

		授 業 科 目	単 位	配 置 年 次	備 考	
		フレッシュヤーズ・セミナー	2	1	1年生のみ	
		ウェルカム・レクチャー	2	1	1年生のみ	
		キャリアデザイン・セミナー	2	1	1年生のみ	
教 養 コ ア 科 目		(キリスト教理解関連科目) キ リ ス ト 教 概 論 I	2	1		
		(人間理解関連科目) 自 己 理 解 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		自 己 理 解 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
		(社会理解関連科目) 現代社会の諸問題(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		現代社会の諸問題(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
		(自然理解関連科目) 科学・技術の視点(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
		科学・技術の視点(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当	
		(歴史理解関連科目) 歴 史 と 人 間 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当	
	歴 史 と 人 間 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当		
技 能 コ ア 科 目	言 葉 の 技 能	英 語	英 語 ス キ ル I-1	1	1	1年生のみ
			英 語 ス キ ル I-2	1	1	1年生のみ
		第 二 外 国 語	(第二外国語) I (A)-1	1	1	(第二外国語) はフランス語 (フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
			(第二外国語) I (A)-2	1	1	
			(第二外国語) I (B)-1	1	1	
			(第二外国語) I (B)-2	1	1	
			英 語 I - 1	1	1	フランス文学科のみ選択可。それぞれ週2回履修し、計4単位修得してください。
			英 語 I - 2	1	1	
			英 語 (I A) - 1	1	1	外国人留学生のみ
			英 語 (I A) - 2	1	1	外国人留学生のみ
		英 語 (I B) - 1	1	1	外国人留学生のみ	
		英 語 (I B) - 2	1	1	外国人留学生のみ	
		日 本 語 I (A) - 1	1	1	外国人留学生のみ	
		日 本 語 I (A) - 2	1	1	外国人留学生のみ	
	日 本 語 I (B) - 1	1	1	外国人留学生のみ		
日 本 語 I (B) - 2	1	1	外国人留学生のみ			
身 体 的 技 能	健 康 ・ ス ポ ー ツ 演 習	2	1	教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科のみ必修		
情 報 的 技 能	情 報 ス キ ル I	2	1			
テ ー マ 別 科 目	キ リ ス ト 教 理 解 関 連 科 目 (領 域 A)	キ リ ス ト 教 概 論 II	2	2・3	理工学部・社会情報学部は2年次他は3年次配置	
		旧 約 聖 書 と 人 間	2	2・3・4		
		新 約 聖 書 と 人 間	2	2・3・4		
		キ リ ス ト 教 生 命 倫 理	2	2・3・4		
		キ リ ス ト 教 政 治 倫 理	2	2・3・4		
		キ リ ス ト 教 と 自 然 科 学	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
		キ リ ス ト 教 環 境 倫 理	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講	
		キ リ ス ト 教 音 楽	2	2・3・4		
キ リ ス ト 教 美 術	2	2・3・4				

キリスト教理解関連科目 (領域A)	メソジスト教会史	2	2・3・4	
	世界の諸宗教	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
キリスト教理解関連科目 (領域A)	聖書の中の女性たち(旧約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
	聖書の中の女性たち(新約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
キリスト教理解関連科目 (領域A)	サービス・ラーニング I	2	2・3・4	
	サービス・ラーニング II	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	サービス・ラーニング III	2	2・3・4	
	海外語学・キリスト教文化研修	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	グローバル課題とNGO	2	2・3・4	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン寄附講座
	哲 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	哲 学 B	2	2・3・4	
	哲学の諸問題 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	哲学の諸問題 B	2	2・3・4	
	哲学の諸問題 C	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	哲学の諸問題 D	2	2・3・4	
	論 理 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	論 理 学 B	2	2・3・4	
	美 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	美 学 B	2	2・3・4	
	倫 理 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	倫 理 学 B	2	2・3・4	
	倫理学の諸問題 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	倫理学の諸問題 B	2	2・3・4	
	西洋倫理思想史 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	西洋倫理思想史 B	2	2・3・4	
	言 語 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	言 語 学 B	2	2・3・4	
	日 本 語 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	日 本 語 学 B	2	2・3・4	
	文 学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	文 学 B	2	2・3・4	
	文 学 史 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	文 学 史 B	2	2・3・4	
	美 術 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	美 術 B	2	2・3・4	
	美術史 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	美術史 B	2	2・3・4	
	音 楽 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	音 楽 B	2	2・3・4	
	音楽史 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	音楽史 B	2	2・3・4	
	文化人類学 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	文化人類学 B	2	2・3・4	
	比較文化 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	比較文化 B	2	2・3・4	
	比較文化の諸問題 A	2	2・3・4	
キリスト教理解関連科目 (領域A)	比較文化の諸問題 B	2	2・3・4	

テーマ別科目

人間理解関連科目
(領域B)

テーマ別科目	人間理解関連科目 (領域B)	心 理 学 A	2	2・3・4	心理学科除く
		心 理 学 B	2	2・3・4	心理学科除く
		人づきあいの科学 A	2	2・3・4	
		人づきあいの科学 B	2	2・3・4	
		教 育 学 A	2	2・3・4	
		教 育 学 B	2	2・3・4	
		平和を考える A	2	2・3・4	
		平和を考える B	2	2・3・4	
		人間関係とコミュニケーション A	2	2・3・4	
		人間関係とコミュニケーション B	2	2・3・4	
		文化とコミュニケーション	2	2・3・4	
	法学（日本国憲法を含む） A	2	2・3・4	法学部除く。 教員免許状取得申請者は、1年次から履修できます。	
	法学（日本国憲法を含む） B	2	2・3・4		
	日 本 の 法 と 社 会 A	2	2・3・4		
	日 本 の 法 と 社 会 B	2	2・3・4		
	国 際 政 治 経 済 学 A	2	2・3・4		
	国 際 政 治 経 済 学 B	2	2・3・4		
	国 際 関 係 概 論 A	2	2・3・4		
	国 際 関 係 概 論 B	2	2・3・4		
	社 会 学 A	2	2・3・4		
	社 会 学 B	2	2・3・4		
	現代社会と教育人間学 A	2	2・3・4		
	現代社会と教育人間学 B	2	2・3・4		
	経 済 学 A	2	2・3・4	経済学部除く	
	経 済 学 B	2	2・3・4	経済学部除く	
	情 報 社 会 科 学 A	2	2・3・4		
	情 報 社 会 科 学 B	2	2・3・4		
情 報 社 会 論	2	2・3・4			
社 会 と 情 報	2	2・3・4			
人 口 問 題 A	2	2・3・4			
人 口 問 題 B	2	2・3・4			
ジェンダーとフェミニズム A	2	2・3・4			
ジェンダーとフェミニズム B	2	2・3・4			
社会とアイデンティティ	2	2・3・4			
メディアとアイデンティティ	2	2・3・4			
マスメディアと社会	2	2・3・4			
データサイエンス	2	2・3・4	経済学部除く		
福 祉 と 人 間 A	2	2・3・4			
福 祉 と 人 間 B	2	2・3・4			
日本の農業・農村とビジネス	2	2・3・4			
ボランティア・市民協働論	2	2・3・4			
革新技術と社会共創 A	2	2・3・4			
革新技術と社会共創 B	2	2・3・4			
ジェロントロジーと諸科学	2	2・3・4			
いのち・女性・社会	2	2・3・4			
地方行政を通して相模原を知る	2	2・3・4	相模原市寄附講座		
	社会理解関連科目 (領域C)				

テ ー マ 別 科 目	自然理解関連科目 (領域D)	技 術 史 A	2	2・3・4	
		技 術 史 B	2	2・3・4	
		デジタル社会と創造実践	2	2・3・4	
		日常生活の数理	2	2・3・4	
		数理科学の視点	2	2・3・4	
		数理モデル	2	2・3・4	
		自然科学概論 A	2	2・3・4	
		自然科学概論 B	2	2・3・4	
		文化としての科学・技術 A	2	2・3・4	
		文化としての科学・技術 B	2	2・3・4	
		時代を変えた女性研究者たち	2	2・3・4	
		生活と先端テクノロジー	2	2・3・4	
		物理の目で見るからだのしくみ	2	2・3・4	
		ライフサイエンス	2	2・3・4	
		ゲノム	2	2・3・4	
		生物と地球環境	2	2・3・4	
		地球環境保全	2	2・3・4	
		バイオテクノロジーと生命倫理	2	2・3・4	
		メカの世界	2	2・3・4	
		生命と地球の歴史	2	2・3・4	
		宇宙科学	2	2・3・4	
		野鳥の生態	2	2・3・4	
		鳥類と生物多様性	2	2・3・4	
		先端エレクトロニクス	2	2・3・4	
		環境科学 A	2	2・3・4	
		環境科学 B	2	2・3・4	
		自然地理学 A	2	2・3・4	
		科学史	2	2・3・4	
		生命と生態系(環境と生物)	2	2・3・4	
		生命の連続(遺伝)	2	2・3・4	
		かたちの科学	2	2・3・4	
		自然史	2	2・3・4	
		自然観の変遷	2	2・3・4	
	歴史理解関連科目 (領域E)	青山学院大学の歴史	2	2・3・4	
		日本社会史 A	2	2・3・4	
		日本社会史 B	2	2・3・4	
		日本社会史 C	2	2・3・4	
		中国史 A	2	2・3・4	
		中国史 B	2	2・3・4	
		ヨーロッパ史 A	2	2・3・4	
		ヨーロッパ史 B	2	2・3・4	
		ヨーロッパ史 C	2	2・3・4	
		現代史 A	2	2・3・4	
現代史 B		2	2・3・4		
現代史 C		2	2・3・4		
現代史 D		2	2・3・4		

テ ー マ 別 科 目	(領域E)	考 古 学 A	2	2・3・4	
		考 古 学 B	2	2・3・4	
		科 学 思 想 史 A	2	2・3・4	
	言葉の技能 (領域F)	インテンシブ・(第二外国語)(A)-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		インテンシブ・(第二外国語)(A)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(B)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(B)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(C)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(C)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(D)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(D)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語) II (A)-1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語を指します。
		(第二外国語) II (A)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語) II (B)-1	1	2・3・4	
		(第二外国語) II (B)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語) II (C)-1	1	2・3・4	
		(第二外国語) II (C)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語) II - 1	1	2・3・4	(第二外国語)はロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語) II - 2	1	2・3・4	
		英 語 II - 1	1	2・3・4	フランス文学科のみ
		英 語 II - 2	1	2・3・4	
		英 語 (II A) - 1	1	2・3・4	外国人留学生のみ
		英 語 (II A) - 2	1	2・3・4	
		英 語 (II B) - 1	1	2・3・4	
		英 語 (II B) - 2	1	2・3・4	
		日 本 語 II - 1	1	2・3・4	外国人留学生のみ
		日 本 語 II - 2	1	2・3・4	
		(第二外国語) III - 1	1	3・4	(第二外国語)はドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語) III - 2	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III (A) - 1	1	3・4	フランス文学科除く
		フ ラ ン ス 語 III (A) - 2	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III (B) - 1	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III (B) - 2	1	3・4	
	英 語 III - 1	1	3・4	フランス文学科のみ	
	英 語 III - 2	1	3・4		
	英 語 (III) - 1	1	3・4	外国人留学生のみ	
	英 語 (III) - 2	1	3・4		
	日 本 語 III - 1	1	3・4	外国人留学生のみ	
	日 本 語 III - 2	1	3・4		
	(第二外国語) 会話 (I) - 1	1	2・3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語、英語(フランス文学科のみ)を指します。	
(第二外国語) 会話 (I) - 2	1	2・3・4			
(第二外国語) 会話 (II) - 1	1	3・4	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。		
(第二外国語) 会話 (II) - 2	1	3・4			

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能 (領域F)	日本語 (I S) A	1	3	交換留学生のみ
		日本語 (I F) A	1	3	
		日本語 (I S) B	1	3	
		日本語 (I F) B	1	3	
		日本語 (I S) C	1	3	
		日本語 (I F) C	1	3	
		日本語 (I S) D	1	3	
		日本語 (I F) D	1	3	
		日本語 (II S) A	1	3	
		日本語 (II F) A	1	3	
		日本語 (II S) B	1	3	
		日本語 (II F) B	1	3	
		日本語 (II S) C	1	3	
		日本語 (II F) C	1	3	
		日本語 (II S) D	1	3	
		日本語 (II F) D	1	3	
		日本語 (III S) A	1	3	
		日本語 (III F) A	1	3	
		日本語 (III S) B	1	3	
		日本語 (III F) B	1	3	
		日本語 (III S) C	1	3	
		日本語 (III F) C	1	3	
		日本語 (III S) D	1	3	
		日本語 (III F) D	1	3	
		日本語 (IV S) A	1	3	
		日本語 (IV F) A	1	3	
		日本語 (IV S) B	1	3	
		日本語 (IV F) B	1	3	
		日本語 (IV S) C	1	3	
		日本語 (IV F) C	1	3	
		日本語 (IV S) D	1	3	
		日本語 (IV F) D	1	3	
		日本語 (V S) A	1	3	
		日本語 (V F) A	1	3	
日本語 (V S) B	1	3			
日本語 (V F) B	1	3			
日本語 (V S) C	1	3			
日本語 (V F) C	1	3			
日本語 (V S) D	1	3			
日本語 (V F) D	1	3			
日本語 (VI S) A	1	3			
日本語 (VI F) A	1	3			
日本語 (VI S) B	1	3			
日本語 (VI F) B	1	3			
日本語 (VI S) C	1	3			
日本語 (VI F) C	1	3			

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能(領域F)	日本語 (VI S) D	1	3	交換留学生のみ
		日本語 (VI F) D	1	3	
		日本語 (VII S) A	1	3	
		日本語 (VII F) A	1	3	
		日本語 (VII S) B	1	3	
		日本語 (VII F) B	1	3	
		日本語 (VII S) C	1	3	
		日本語 (VII F) C	1	3	
		日本語 (VII S) D	1	3	
		日本語 (VII F) D	1	3	
		日本の社会と文化 A	2	3	
		日本の社会と文化 B	2	3	
		日本の社会と文化 C	2	3	
		日本の社会と文化 D	2	3	
		日本の社会と文化 E	2	3	
		日本の社会と文化 F	2	3	
		日本の社会と文化 G	2	3	
		日本の社会と文化 H	2	3	
		日本の社会と文化 I	2	3	
		日本の社会と文化 J	2	3	
		日本の社会と文化 K	2	3	
		日本の社会と文化 L	2	3	
		日本の社会と文化 M	2	3	
		日本の社会と文化 N	2	3	
		アメリカ合衆国の社会と文化 A	2	2・3・4	
		アメリカ合衆国の社会と文化 B	2	2・3・4	
		アメリカ合衆国の社会と文化 C	2	2・3・4	
		英語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		英語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		フランス語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		フランス語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		フランス語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		ドイツ語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		ドイツ語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		ドイツ語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		スペイン語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		スペイン語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		スペイン語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		中国語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		中国語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		中国語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		ロシア語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		ロシア語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
韓国・朝鮮の社会と文化 A	2	2・3・4			
韓国・朝鮮の社会と文化 B	2	2・3・4			
イスラム圏の社会と文化 A	2	2・3・4			

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能 (領域F)	イスラム圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		日 本 学 A	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ
		日 本 学 B	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ
		English Studies A	2	2・3・4	
		English Studies B	2	2・3・4	
		English Studies C	2	2・3・4	
		English Studies E	2	2・3・4	
		ことばの研究 A	2	2・3・4	
		ことばの研究 B	2	2・3・4	
		都市と文化 A	2	2・3・4	
		都市と文化 B	2	2・3・4	
		民族文化論 A	2	2・3・4	
		民族文化論 B	2	2・3・4	
		身体の技能 (領域G)	健康医学	2	2・3・4
	スポーツ生理学		2	2・3・4	
	スポーツバイオメカニクス		2	2・3・4	
	スポーツ心理学		2	2・3・4	
	動きの人間学		2	2・3・4	
	医療社会学		2	2・3・4	
	スポーツ運動実習		1	2・3・4	4回まで重複履修を認めます。教員免許状取得申請者は、1年次から履修できます。
	アドバンストスポーツ実習		2	2・3・4	
	ヘルスプロモーションへの取組み		2	2・3・4	大塚製薬株式会社東京支店寄附講座
	情報の技能 (領域H)	ウェブプログラミング	2	2・3・4	
		コンピュータプログラミング	2	2・3・4	
		コンピュータと社会	2	2・3・4	
		データ分析入門	2	2・3・4	
		情報スキル II	2	2・3・4	
	キャリアの技能 (領域I)	キャリアデザイン基礎	2	2・3・4	
		キャリアデザイン応用	2	3・4	
		仕事力基礎論	2	2・3・4	
		国際ビジネス入門 A	2	2・3・4	
		国際ビジネス入門 B	2	2・3・4	
		感性ビジネス A -ファッション産業のフロンティア-	2	2・3・4	
		感性ビジネス B -ファッション産業のフロンティア-	2	2・3・4	
		感性ビジネス C -ファッション・ビジネス戦略論-	2	2・3・4	
		感性ビジネス D -ファッション・ビジネス戦略論-	2	2・3・4	(財)ファッション産業人材育成機構 (IFI) 寄附講座
		パーソナル・マネー・マネジメント入門	2	2・3・4	大樹生命保険株式会社寄附講座
		国際ビジネスと海外事情 A	2	2・3・4	
		国際ビジネスと海外事情 B	2	2・3・4	
		現代金融の諸問題	2	2・3・4	金融青山会寄附講座
		囲碁で養うロジカルシンキング	2	2・3・4	公益財団法人日本棋院寄附講座
	海外語学・文化研修 I	2	2・3・4		

テ ー マ 別 科 目	キャリアの技能 (領域Ⅰ)	海外語学・文化研修Ⅱ	2	2・3・4	
		インターンシップⅠ	2	2・3・4	
		インターンシップⅡ	2	2・3・4	
		世界遺産入門	2	2・3・4	NPO 法人世界遺産アカデミー寄附講座
		サービス・ラーニングとしてのボランティア活動	2	2・3・4	
		スポーツ・エンターテイメント・ビジネス	2	2・3・4	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会寄附講座
		ホスピタリティ・マネジメント	2	2・3・4	日本航空株式会社寄附講座
		エアラインビジネス	2	2・3・4	日本航空株式会社寄附講座
		プロジェクトデザイン	2	2・3・4	アクセンチュア株式会社寄附講座
		スポーツマネジメントキャリア演習Ⅰ	2	2・3・4	
		スポーツマネジメントキャリア演習Ⅱ	2	2・3・4	
		アントレプレナーシップ入門	2	2・3・4	BLEU 寄附講座
		アントレプレナーシップ演習	2	2・3・4	BLEU 寄附講座
		起業ストーリーから紐解くベンチャー企業の見方	2	2・3・4	ANOTHER TEAM 株式会社寄附講座
		アントレプレナーシップと未来創造	2	2・3・4	SBI インベストメント株式会社寄附講座

【3】外国語科目

1. 履修方法

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位
外国語科目	第一外国語科目	必修	10

外国語科目は、第一外国語科目より、必修の10単位（1年次6単位、2年次4単位）を修得する必要があります。事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません（再履修を除く）。

2. 科目配置表

(太字は必修科目)

	授 業 科 目	単位	履修年次	備 考
必修	イングリッシュ・エクスプレッションⅠA	1	1	
	イングリッシュ・エクスプレッションⅠB	1	1	
	コミュニケーション&リーディングⅠA	1	1	
	コミュニケーション&リーディングⅠB	1	1	
	オーラル・イングリッシュⅠA	1	1	
	オーラル・イングリッシュⅠB	1	1	
	イングリッシュ・エクスプレッションⅡA	1	2	
	イングリッシュ・エクスプレッションⅡB	1	2	
選択	英語能力試験対策講座ⅠA	1	1	} 法学科所属学生のみ履修可
	英語能力試験対策講座ⅠB	1	1	
	英語能力試験対策講座ⅡA	1	1	
	英語能力試験対策講座ⅡB	1	1	
	英語能力試験対策講座ⅢA	1	1	
	英語能力試験対策講座ⅢB	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップA-1	1	1	} 法学科所属学生のみ履修可
	イングリッシュ・ワークショップA-2	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップB-1	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップB-2	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップC-1	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップC-2	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップD-1	1	1	
	イングリッシュ・ワークショップD-2	1	1	
オーラル・イングリッシュⅡA	1	2		
オーラル・イングリッシュⅡB	1	2		

※他学部の第一外国語科目は履修できません。

※選択科目の単位を修得した場合、自由選択科目として卒業に必要な単位に算入されます。

※必修科目の再履修者は、必ず再履修者用クラスで受講しなければなりません。

※科目によっては抽選や成績等による選考を行い、受講者数を制限することがあります。該当する科目は毎年度の授業時間割表などで確認してください。

3. 第二外国語

第二外国語科目は、青山スタンダード科目で必修の4単位（1年次4単位）を修得する必要があります。事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません（再履修を除く）。

【4】専門科目

法学科

1. 履修方法

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位		
専門科目	必修科目	必修	12		
	基礎科目	選択必修	8		
	基本科目	民法	選択必修	4	8
		刑法		4	
	法律科目	法律Ⅰ	選択必修	12	34
		法律Ⅱ		10	
		法律Ⅲ		8	
法律Ⅳ		4			
専門選択科目（演習科目含む）		選択	20		
82					

①科目配置表の各科目群より、以下の単位を修得する必要があります。

「必修科目」（12単位）

法学、及びその軸となる憲法、民事法、刑事法の入門科目が置かれます。

全ての科目を必ず履修することになり、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません（再履修を除く）。

「基礎科目」（8単位）

法学の基礎に対する理解のために、法の存在意義を理解するための科目、各国の法を比較して学ぶ科目、法の歴史を学ぶ科目とともに、法の多様性に触れる科目、法律文書作成の基礎を学ぶ科目が置かれます。

各自の問題意識や今後の学修の必要性にあわせて履修する科目を選択してください。

「基本科目」（民法より4単位、刑法より4単位の計8単位）

法を学ぼうと基本となる科目（民法、刑法）が置かれます。

民法と刑法、それぞれで指定された単位数を修得できるよう、履修する科目を選択してください。

「法律科目」（法律Ⅰより12単位、法律Ⅱより10単位、法律Ⅲより8単位、法律Ⅳより4単位の計34単位）

法学や法政策を探究するために必要な科目が置かれます。

法律Ⅰ（主にビジネスに関連した科目）、法律Ⅱ（主に公共・人権に関連した科目）、法律Ⅲ（主に国際・渉外関係に関連した科目）、法律Ⅳ（主に外国の法・社会に関連した科目）に分類されるので、それぞれで指定された単位数を修得できるよう、各自の問題意識や研究テーマにあわせて履修する科目を選択してください。

②専門選択科目として、20単位修得する必要があります。

- ・「基礎科目」「基本科目」「法律科目」の必要単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目の単位として算入されます。
- ・「演習科目」（詳細はP.27を参照）で修得した単位は、専門選択科目の単位として算入されます。

※科目によっては抽選や成績等による選考を行い、受講者数を制限することがあります。該当する科目は毎年度の授業時間割表などで確認してください。

2. 演習

(1) 演習科目の詳細

1 年次：「導入演習」（2 単位）

「導入演習」は、大学における学修・研究活動の基礎を身に付けることを目的としている科目です。

新生は必ず履修することになり、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

2 年次：「法学基礎演習」（2 単位）

「法学基礎演習」は、法学についての実践的な応用力、より深い考察力を身に付けることを目的としている科目です。

1・2年次に法学科で履修する法学の基礎的な内容の理解を前提に、少人数授業で発展的な内容を学修します。

履修するには、履修登録期間内の所定の期間に応募する必要があり、定員を超える応募があった場合には、GPA の数値が上位の学生から履修を許可します。

履修が許可された場合は、自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

3 年次：「演習 A」（2 単位）、「演習 B」（2 単位）

「演習 A」「演習 B」は、各学部の基礎または概要科目で学んだことをもとに、自分自身で研究テーマを見つけ、大学 4 年間の集大成である「卒業論文」作成を目標とする科目です。

原則、3 年次と 4 年次は同一の担当教員のもとで、継続して学びます。

履修するには、前年度に行われる選考に合格する必要があります。

選考に合格した場合は、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

4 年次：「演習 C」（2 単位）、「演習 D（卒業論文）」（4 単位）

「演習 C」「演習 D（卒業論文）」は、「演習 A」「演習 B」に引き続き、自分自身で研究テーマを見つけ、大学 4 年間の集大成である「卒業論文」作成を目標とする科目です。

3 年次の「演習 B」を履修した場合は、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

※演習科目は必修ではありません。

(2) 演習登録に関する注意事項

① 演習辞退について

演習は 3 年次と 4 年次の 2 年間を通して同一の担当教員で履修する科目であり、原則として演習辞退は認めません。ただし、4 年次にやむを得ない事情により「演習 C」及び「演習 D（卒業論文）」のいずれについても履修辞退を希望する場合は、前期履修登録期間中に教務課窓口まで申し出てください。所定の手続きにより、担当教員の許可を得て履修辞退を認めます。

（3 年次に「演習 A」「演習 B」の履修辞退は認めません。また、4 年次の後期履修登録期間に「演習 D（卒業論文）」の履修辞退も認めません。）

② 履修不許可

「演習 A」「演習 B」「演習 C」のいずれかの単位が修得できなかった場合、それ以降に開講される「演習 B」「演習 C」「演習 D（卒業論文）」の履修を担当教員が認めない場合があります。担当教員から履修不許可と判断された場合は、教務課から該当の学生に履修不許可の連絡をします。

3. 科目配置表

(太字は必修科目)

		授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	備 考
必修科目		法学入門	2	1	
		民法入門	2	1	
		刑事法入門	2	1	
		憲法入門	4	1	
		民事裁判入門	2	2	
基礎科目		法哲学A	2	1	
		法哲学B	2	1	
		比較法入門A	2	1	
		比較法入門B	2	1	
		近代法史A	2	1	
		近代法史B	2	1	
		現代社会と法A	2	1	
		現代社会と法B	2	1	
		法学ライティング Basic	2	2	
基本科目	民法	民法（総則）	4	1	
		民法（債権総論）	4	2	
	刑法	刑法（総論）	4	2	
		刑法（各論）	4	3	
法律科目	法律I	ビジネス法入門	2	1	
		会社法A	4	2	
		会社法B	2	2	
		総則・商行為法	2	2	
		海商法・航空法	2	3	
		支払決済法	2	3	
		保険法	2	3	
		金融商品取引法	2	3	
		企業法務	2	3	
		国際取引法A	2	3	
		国際取引法B	2	3	
		ビジネス法特論A	2	3	
		ビジネス法特論B	2	3	
		ビジネス法特論C	2	3	
		労働法A	2	2	
		労働法B	2	2	
		労働法C	2	3	
		労働市場法	2	3	
		税法A	2	2	
		税法B	2	3	
税法C	2	3			
経済法A	2	3			

法律 I	経済法 B	2	3		
	知的財産権法 A	2	3		
	知的財産権法 B	2	3		
	消費者法	2	3		
	民法 (債権各論)	4	2		
	民法 (物権)	4	3		
	民法 (親族)	2	3		
	民法 (相続)	2	3		
	民事訴訟法 A	4	3		
	民事訴訟法 B	4	3		
	民事執行法	4	3		
	破産法	4	3		
	法と経済	2	1		
	インターネット法	2	3		
	民事法特論 A	2	3		
	民事法特論 B	2	3		
	民事法特論 C	2	3		
	民事法特論 D	2	3		
	民事法特論 E	2	3		
	証券市場と証券ビジネスの展望	2	3	野村証券 (株) 寄附講座	
	法学ライティング Advanced A	2	3		
	法学ライティング Advanced B	2	3		
	法学ライティング Advanced C	2	3		
	法律 II	法思想史 A	2	1	
		法思想史 B	2	1	
法史学 A		2	2		
法史学 B		2	2		
法社会学 A		2	3		
法社会学 B		2	3		
基礎法特論 A		2	3		
基礎法特論 B		2	3		
比較憲法 (統治機構)		2	2		
比較憲法 (人権保障)		2	2		
行政法 A		4	3		
行政法 B		4	3		
行政法 C		2	3		
行政法特論 A		2	3		
行政法特論 B		2	3		
立法学		2	3		
環境法 A		2	3		
環境法 B		2	3		
社会保障法 A		2	3		

法律科目	法律Ⅱ	社会保障法B	2	3	
		政治学原論A	2	1	
		政治学原論B	2	1	
		行政学A	2	2	
		行政学B	2	2	
		地方自治論	2	3	
		政治過程論A	2	3	
		政治過程論B	2	3	
		日本政治史A	2	2	
		日本政治史B	2	2	
		政治思想史A	2	2	
		政治思想史B	2	2	
		西洋政治史	2	2	
		メディア法A	2	3	
		メディア法B	2	3	
		教育法	2	3	
		法曹入門	2	1	
		現代法実務論	2	2	
		刑事訴訟法A	2	3	
		刑事訴訟法B	2	3	
		刑事政策A	2	3	
		刑事政策B	2	3	
		犯罪論	2	3	
		少年法	2	3	
		経済刑法	2	3	
		ジャーナリズム研究	2	2・3のみ	(一社)共同通信社寄附講座
	法学ライティング Advanced D	2	3		
	法学ライティング Advanced E	2	3		
	法学ライティング Advanced F	2	3		
	法学ライティング Advanced G	2	3		
	公共政策実習A	2	2		
	公共政策実習B	2	3		
	法律Ⅲ	国際社会と法	2	1	
国際法A		2	2		
国際法B		2	2		
国際人権法		2	2		
国際社会と人道支援		2	3		
国際刑事法		2	3		
国際法特論A		2	3		
国際法特論B		2	3		
国際私法A		2	2		
国際私法B		2	2		

法律科目	法律Ⅲ	国際民事訴訟法	2	3	
		国際税法	2	3	
		国際経済法	2	3	
		国際労働法	2	3	
		E U法	2	3	
		国際関係論	4	2	
		地域統合論	2	3	
		日本政治外交史	2	2	
		比較政治学	4	2	
		法律Ⅳ	外国法（アメリカ）A	2	2
	外国法（アメリカ）B		2	2	
	外国法（アメリカ）C		2	2	
	外国法（イギリス）A		2	2	
	外国法（イギリス）B		2	2	
	外国法（ドイツ）A		2	2	
	外国法（ドイツ）B		2	2	
	外国法（フランス）A		2	2	
	外国法（フランス）B		2	2	
	外国法（中国）A		2	2	
	外国法（中国）B		2	2	
	英米法・政治文献講読		2	2	
	海外研修（オーストラリア）		2	1	
	海外研修（アメリカ）		2	1	
	海外研修（イギリス）		4	1	
	海外研修（中国）		2	1	
	Language and Politics		2	3	
	Issues in Contemporary American Society		2	3	
Introduction to Language	2		3		
Introduction to Sociolinguistics	2		3		
演習科目	導入演習	2	1のみ		
	法学基礎演習	2	2のみ		
	演習A	2	3のみ		
	演習B	2	3のみ		
	演習C	2	4のみ		
	演習D（卒業論文）	4	4のみ		

1. 履修方法

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位	
専門科目	必修科目	必修	16	
	入門科目	社会科学	4	6
		方法論	2	
	コア科目	選択必修	14	
	基礎・応用科目	選択必修	14	
	発展・展開科目	選択必修	6	
	専門選択科目（演習科目含む）	選択	26	
			82	

①科目配置表の各科目群より、以下の単位を修得する必要があります。

「必修科目」(16単位)

法学の基礎を学ぶ科目、法の存在意義を理解するための科目、人権問題の現場を知ったうえで考える機会を提供する科目、人権に関わる法律を憲法と国際法の観点から学ぶ科目が置かれます。

全ての科目を必ず履修することになり、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません（再履修を除く）。

「入門科目」(社会科学より4単位、方法論より2単位の計6単位)

人権の学際的研究に必要となる社会科学（政治学、経済学、公共政策）の基礎を学ぶ科目、人権をめぐる現実の客観的把握の技法を学ぶ科目が置かれます。

新入生は全ての科目を必ず履修することになり、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません（再履修を除く）。

「コア科目」(14単位)

人権に関する広範な知識を獲得するための法学分野の科目、個別の人権課題を扱う科目、英語で人権問題を学ぶ科目、人権を多様な角度から照射する科目、実習を伴う科目が置かれます。

各自の問題意識や研究テーマにあわせて履修する科目を選択してください。

「基礎・応用科目」(14単位)

人権問題の分析に必要となる諸学を、それ自体が培ってきた体系に沿って学ぶ科目が置かれます。

基礎法学系、政治学系、経済学系、公共政策系に分類されるので、各自の問題意識や研究テーマにあわせて履修する科目を選択してください。

「発展・展開科目」(6単位)

人権問題を規範的に探究するために必要な法学科目や多文化理解科目が置かれます。

法学系発展（人権問題を直接扱う法学科目）、法学系展開（人権問題を包摂する法学科目）、コミュニケーション系（多文化理解に関わる科目）に分類されるので、各自の問題意識や研究テーマにあわせて履修する科目を選択してください。

②専門選択科目として、26単位修得する必要があります。

- ・「入門科目」「コア科目」「基礎・応用科目」「発展・展開科目」の必要単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目の単位として算入されます。
- ・「演習科目」（詳細は P33を参照）で修得した単位は、専門選択科目の単位として算入されます。

※科目によっては抽選や成績等による選考を行い、受講者数を制限することがあります。該当する科目は毎年度の授業時間割表などで確認してください。

2. 演習

(1) 演習科目の詳細

1 年次：「導入演習」（2 単位）

「導入演習」は、大学における学修・研究活動の基礎を身に付けることを目的としている科目です。

新生は必ず履修することになり、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

3 年次：「演習A」（2 単位）、「演習B」（2 単位）

「演習A」「演習B」は、各学部の基礎または概要科目で学んだことをもとに、自分自身で研究テーマを見つけ、大学4年間の集大成である「卒業論文」作成を目標とする科目です。

原則、3年次と4年次は同一の担当教員のもとで、継続して学びます。

履修するには、前年度に行われる選考に合格する必要があります。

選考に合格した場合は、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

4 年次：「演習C」（2 単位）、「演習D（卒業論文）」（4 単位）

「演習C」「演習D（卒業論文）」は、「演習A」「演習B」に引き続き、自分自身で研究テーマを見つけ、大学4年間の集大成である「卒業論文」作成を目標とする科目です。

3年次の「演習B」を履修した場合は、事前登録科目として自動的に履修登録されますので、各自で履修登録をする必要はありません。

※演習科目は必修ではありません。

(2) 演習登録に関する注意事項

①演習辞退について

演習は3年次と4年次の2年間を通して同一の担当教員で履修する科目であり、原則として演習辞退は認めません。ただし、4年次にやむを得ない事情により「演習C」及び「演習D（卒業論文）」のいずれについても履修辞退を希望する場合は、前期履修登録期間中に教務課窓口まで申し出てください。所定の手続きにより、担当教員の許可を得て履修辞退を認めます。

（3年次に「演習A」「演習B」の履修辞退は認めません。また、4年次の後期履修登録期間に「演習D（卒業論文）」の履修辞退も認めません。）

②履修不許可

「演習A」「演習B」「演習C」のいずれかの単位が修得できなかった場合、それ以降に開講される「演習B」「演習C」「演習D（卒業論文）」の履修を担当教員が認めない場合があります。担当教員から履修不許可と判断された場合は、教務課から該当の学生に履修不許可の連絡をします。

3. 科目配置表

(太字は必修科目)

		授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	備 考
必修科目		法学入門	2	1	
		民法入門	2	1	
		刑事法入門	2	1	
		ヒューマンライツの現場A	2	1	
		ヒューマンライツの現場B	2	1	
		法哲学A	2	1	
		法哲学B	2	1	
		人権法入門	2	2	
入門科目	社会科学	政治学入門	2	1	
		経済分析入門	2	1	
		公共政策入門	2	1	
	方法論	社会調査論A	2	1	
		社会調査論B	2	1	
コア科目		戦争・紛争と人権	2	2	
		貧困と人権	2	2	
		ジェンダーと人権	2	2	
		子どもと人権	2	3	
		ビジネスと人権	2	3	
		性的マイノリティと人権	2	3	
		キリスト教と人権	2	3	
		ヒューマンライツ・フィールドワーク	2	2	
		Human Rights Issues in the World	2	2	
		Human Rights Law in the World	2	3	
		ヒューマンライツ社会学	2	3	
		ヒューマンライツ特論A	2	3	
		ヒューマンライツ特論B	2	3	
		イスラム世界論	2	2	
		国際社会と人道支援	2	3	
		憲法概論A	2	1	
		憲法概論B	2	1	
		国際人権法	2	2	
		国際刑事法	2	3	
		比較憲法(人権保障)	2	3	
		国際法特論A	2	3	
		国際法特論B	2	3	
		ジャーナリズム論	2	2	
		ジャーナリズム実習 Basic	2	2	
		ジャーナリズム実習 Advanced	2	3	
		公共政策実習A	2	2	
		公共政策実習B	2	3	

基礎・応用科目	基礎法学系	法思想史 A	2	2	
		法思想史 B	2	2	
		法史学 A	2	2	
		法史学 B	2	2	
		法社会学 A	2	3	
		法社会学 B	2	3	
		基礎法特論 A	2	3	
		基礎法特論 B	2	3	
		政治学系	政治学原論 A	2	1
	政治学原論 B		2	1	
	日本政治史 A		2	2	
	日本政治史 B		2	2	
	日本政治外交史		2	2	
	政治過程論 A		2	3	
	政治過程論 B		2	3	
	行政学 A		2	2	
	行政学 B		2	2	
	地方自治論		2	3	
	政治思想史 A		2	2	
	政治思想史 B		2	2	
	西洋政治史		2	2	
	比較政治学		4	2	
	国際関係論		4	2	
	地域統合論		2	3	
	国際安全保障論 A		2	3	
	国際安全保障論 B		2	3	
	政治学特論 A		2	2	
	政治学特論 B		2	3	
	地域研究特論 A		2	2	
	地域研究特論 B	2	3		
	移民・難民論	2	3		
	経済学系	法と経済	2	1	
		公共経済学 A	2	2	
公共経済学 B		2	2		
経済政策 A		2	2		
経済政策 B		2	2		
財政学入門		2	2		
労働経済入門		2	2		
制度経済学入門		2	2		
国際経済入門		2	3		
経済学特論 A		2	2		
経済学特論 B		2	3		

基礎・応用科目	公共政策系	福祉国家論	2	2	
		公共政策特論 A	2	2	
		公共政策特論 B	2	3	
		政策評価論	2	3	
		環境政策	2	3	
		刑事政策 A	2	3	
		刑事政策 B	2	3	
		NPO 論	2	3	
		国際開発論	2	3	
		発展・展開科目	法学系発展	環境法 A	2
環境法 B	2			3	
社会保障法 A	2			3	
社会保障法 B	2			3	
労働法 A	2			3	
労働法 B	2			3	
メディア法 A	2			3	
メディア法 B	2			3	
消費者法	2			3	
教育法	2			3	
少年法	2			3	
法学系展開	国際法 A		2	2	
	国際法 B		2	2	
	民事裁判入門		2	2	
	比較憲法（統治機構）		2	3	
	刑事訴訟法 A		2	3	
	刑事訴訟法 B		2	3	
	行政法 A		4	3	
	行政法 B		4	3	
	行政法特論 A		2	3	
	行政法特論 B		2	3	
	コミュニケーション系		Language and Politics	2	3
Issues in Contemporary American Society			2	3	
Introduction to Language			2	3	
Introduction to Sociolinguistics			2	3	
海外研修（オーストラリア）			2	1	
海外研修（アメリカ）		2	1		
海外研修（イギリス）		4	1		
演習科目	導入演習	2	1のみ		
	演習 A	2	3のみ		
	演習 B	2	3のみ		
	演習 C	2	4のみ		
	演習 D（卒業論文）	4	4のみ		

【5】自由選択科目

法学科

1. 履修方法

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位
自由選択科目	青山スタンダード科目 外国語科目 専門科目 ヒューマンライツ学科専門科目 他学部科目 他大学単位互換科目	選択	16

以下の科目は、合計16単位まで自由選択科目として卒業要件単位に算入されます。

- (1) 青山スタンダード科目で卒業に必要な24単位を超えて修得した単位
- (2) 外国語科目の選択科目の単位
- (3) 専門科目で卒業に必要な82単位を超えて修得した単位
- (4) ヒューマンライツ学科専門科目の単位 ※
- (5) 他学部科目の単位 (P.38参照)
- (6) 他大学との単位互換制度により修得した科目の単位

※ヒューマンライツ学科専門科目のうち、法学科でも専門科目となっている科目は除きます。
また、以下の科目は履修することができませんので注意してください。

- ヒューマンライツの現場 A 人権法入門
- ヒューマンライツの現場 B ヒューマンライツ・フィールドワーク
- 政治学入門 憲法概論 A
- 経済分析入門 憲法概論 B
- 公共政策入門 財政学入門
- 社会調査論 A 労働経済入門
- 社会調査論 B 制度経済学入門

ヒューマンライツ学科

1. 履修方法

卒業要件単位表

科目の種類		必選の別	必要単位
自由選択科目	青山スタンダード科目 外国語科目 専門科目 法学科専門科目 他学部科目 他大学単位互換科目	選択	16

以下の科目は、合計16単位まで自由選択科目として卒業要件単位に算入されます。

- (1) 青山スタンダード科目で卒業に必要な24単位を超えて修得した単位
- (2) 外国語科目の選択科目の単位
- (3) 専門科目で卒業に必要な82単位を超えて修得した単位
- (4) 法学科専門科目の単位 ※
- (5) 他学部科目の単位 (P.38参照)
- (6) 他大学との単位互換制度により修得した科目の単位

※法学科専門科目のうち、ヒューマンライツ学科でも専門科目となっている科目は除きます。
また、「憲法入門」「海外研修(中国)」は履修することができませんので注意してください。

他学部科目一覧表

他学部科目の履修について

他学部科目のうち本学部学生が履修可能な科目の一覧表を以下に掲載します。
履修については下記の点に注意してください。

1. 一覧表は他学部が本学部に対して履修可能としている科目を掲載しています。なお、「担当者氏名」および「本年度休講」の掲載はしていませんので、「時間割・講義内容検索」にて確認してください。履修希望科目が「時間割・講義内容検索」に掲載されていない場合は本年度休講となっています。
また、年度により一覧表の科目のうち履修を認めないなどの措置をとることがあります。
2. 修得した単位は、自由選択科目に算入されます。
3. 一覧表に掲載されている科目のうち、履修に制限がある場合は、開講学部の履修制限にしたがって履修してください。
4. 今後、各部の状況により変更が生じる場合がありますので、履修する際は自学部窓口にて確認をしてください。

文学部共通科目

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
芸 術 文 化 論 I・II	各2	2・3・4	文 化 財 科 学 I・II	各2	2・3・4	日 本 の 思 想 I・II	各2	2・3・4
東 洋 の 思 想 I・II	各2	2・3・4	現 代 思 想 I・II	各2	2・3・4	日 本 美 術 史 I・II	各2	2・3・4
東 洋 美 術 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 美 術 史 I・II	各2	2・3・4	日 本 文 化 史 I・II	各2	2・3・4
東 洋 文 化 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 文 化 史 I・II	各2	2・3・4	映 像 文 化 論 I・II	各2	2・3・4
東 洋 音 楽 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 音 楽 史 I・II	各2	2・3・4	生 命 倫 理 学 I・II	各2	2・3・4
詩 論 I・II	各2	2・3・4	西 洋 古 典 文 学 I・II	各2	2・3・4	テ ク ス ト 論 I・II	各2	2・3・4
物 語 文 学 I・II	各2	2・3・4	キ リ ス ト 教 文 学 I・II	各2	2・3・4	世 界 各 地 域 の 文 学 I～VI	各2	2・3・4
児 童 文 学 I・II	各2	2・3・4	比 較 文 学 I・II	各2	2・3・4	言 語 学 概 論 I・II	各2	2・3・4
比 較 言 語 学 I・II	各2	2・3・4	記 号 論 I・II	各2	2・3・4	古 典 ギ リ シ ャ 語 I～IV	各2	2・3・4
ラ テ ン 語 I～IV	各2	2・3・4	出 版 ジャ ー ナ リ ズ ム I・II	各2	2・3・4	放 送 ジャ ー ナ リ ズ ム I・II	各2	2・3・4
認 知 言 語 学 I・II	各2	2・3・4	精 神 分 析 学 入 門 I・II	各2	2・3・4	心 理 言 語 学 I・II	各2	2・3・4
イ タ リ ア の 言 語 と 文 化 I～IV	各2	2・3・4						

文学部英米文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
イ ギ リ ス 文 学 史 I・II	各2	1・2	イ ギ リ ス 文 学 概 論 I・II	各2	1・2	イ ギ リ ス 文 化 概 論 I・II	各2	1・2
ア メ リ カ 文 学 史 I・II	各2	1・2	ア メ リ カ 文 学 概 論 I・II	各2	1・2	ア メ リ カ 文 化 概 論 I・II	各2	1・2
グ ロー バ ル 文 学 ・ 文 化 概 論 I・II	各2	1・2	グ ロー バ ル 文 学 理 論 I・II	各2	1・2	英 語 学 概 論 I・II	各2	1・2
英 語 史 I・II	各2	1・2	英 文 法 I・II	各2	1・2	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 概 論 I・II	各2	1・2
異 文 化 間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 概 論 I・II	各2	1・2	英 語 教 育 学 概 論 I・II	各2	1・2	イ ギ リ ス 文 学 特 講 I・II	各2	3・4
イ ギ リ ス 文 化 特 講 I・II	各2	3・4	ア メ リ カ 文 学 特 講 I・II	各2	3・4	ア メ リ カ 文 化 特 講 I・II	各2	3・4
グ ロー バ ル 文 学 特 講 I・II	各2	3・4	グ ロー バ ル 文 化 特 講 I・II	各2	3・4	英 語 学 特 講 I・II	各2	3・4
言 語 学 特 講 I・II	各2	3・4	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 特 講 I・II	各2	3・4	英 語 教 育 学 特 講 I・II	各2	3・4
英 詩 概 論 I・II	各2	3・4	イ ギ リ ス 事 情 I・II	各2	3・4	ア メ リ カ 事 情 I・II	各2	3・4
英 語 聖 書 I・II	各2	3・4						

文学部フランス文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
フランス文学研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	フランス語学研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	フランス文化研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
エクスプリカシオン(A)Ⅰ・(A)Ⅱ	各2	3・4	エクスプリカシオン(B)Ⅰ・(B)Ⅱ	各2	3・4	コミュニケーションⅠ・Ⅱ	各2	3・4
コミュニケーションⅢ・Ⅳ	各2	3・4	エクスプレシオン・エクリットⅢ・Ⅳ	各2	3・4	エクスプレシオン・エクリットⅤ・Ⅵ	各2	3・4
フランス文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス語学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス文化特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
フランス語科教育法A・B	各2	3・4	フランス語科教育法特論A・B	各2	3・4	フランス語作文Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
フランス語学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス語中級文法Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4			

文学部日本文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
日本文学史(一)	2	1	日本文学史(二)	2	1	日本文学史(三)	2	2
日本文学史(四)	2	2	古典文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	近代文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
漢文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本語学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本語史Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
表象文化研究概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本文学入門	2	1・2	文学交流入門	2	1・2
日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本文学講読Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	中国古典文学講読Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
日本語学講読Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	表象文化論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	日本文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
日本文学特講A	2	1・2・3・4	中国古典文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	中国文学・思想特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
日本語学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	文学交流特講A・B	各2	2・3・4	日本文学研究のための英語A・B	各2	1・2
日本文学とアメリカ・ヨーロッパ	2	2・3・4	日本文学とアジア	2	2・3・4	書理論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4

文学部史学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
人文地理学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	日本史特講	2	2・3・4	東洋史特講	2	2・3・4
西洋史特講	2	2・3・4	考古学特講	2	2・3・4	史学特講A	2	1・2・3・4
史学特講B	2	1・2・3・4	自然地理学概論	2	2・3・4	地誌学	2	2・3・4
※博物館概論	2	2・3のみ	※博物館経営論	2	2・3のみ	※博物館資料論	2	2・3のみ
※博物館資料保存論	2	2・3・4	※博物館展示論	2	2・3・4	※博物館情報・メディア論	2	2・3・4
※博物館教育論	2	2・3・4	※博物館実習Ⅰ	2	3のみ	※博物館実習Ⅱ	2	4

※学芸員希望者のみ

文学部比較芸術学科

他学部・他学科生は3年次以上の学生が履修可

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
比較芸術学特講Ⅰ	2	3・4	比較芸術学特講Ⅱ	2	3・4	比較芸術学特講Ⅲ	2	3・4
美学・芸術思想Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	西洋の宗教と芸術	2	3・4	日本・東洋の宗教と芸術	2	3・4
※博物館実習Ⅰ	2	3のみ	※博物館実習Ⅱ	2	4			

※学芸員希望者のみ

他学部科目一覧表

教育人間科学部教育学科

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
西 洋 教 育 史 I	2	3・4	西 洋 教 育 史 II	2	3・4	西 洋 教 育 史 III	2	3・4
教 育 史 特 殊 講 義	2	3・4	教 育 哲 学 A	2	3・4	教 育 哲 学 B	2	3・4
教 育 学 特 論 I (1)	2	3・4	キ ャ リ ア 教 育 B	2	3・4	比 較 教 育 学	2	3・4
異 文 化 理 解 教 育	2	3・4	教 育 学 特 論 I (2)	2	3・4	小 児 精 神 神 経 学	2	3・4
教 育 学 特 論 II (1)	2	3・4	生 涯 学 習 概 論 I	2	2	生 涯 学 習 概 論 II	2	2~4
高 等 教 育 論 A	2	3・4	高 等 教 育 論 B	2	3・4	生 涯 学 習 支 援 論 I	2	2~4
生 涯 学 習 支 援 論 II	2	2~4	社 会 教 育 経 営 論 I	2	2~4	社 会 教 育 経 営 論 II	2	2~4
社 会 教 育 実 習 ※1	2	3・4	社 会 教 育 実 践 研 究 ※1	2	3・4	高 齢 化 社 会 と 教 育	2	3・4
青 年 期 と 教 育	2	3・4	ジ ェ ン ダ ー と 教 育	2	3・4	青 年 文 化 論 ※2	2	2~4
ボ ラ ン テ ィ ア 教 育 論	2	3・4	ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 論	2	3・4	教 育 学 特 論 II (2)	2	3・4
認 知 科 学 概 論	2	3・4	学 校 経 営 と 学 校 図 書 館 ※1	2	2	視 聴 覚 教 育 メ デ ィ ア 論	2	3・4
イ ン タ ー フ ェ ー ス 論	2	3・4	教 材 開 発 論	2	3・4	学 校 図 書 館 サ ー ビ ス 論 ※3	2	3・4
教 育 学 特 論 III (1)	2	3・4	教 育 学 特 論 III (2)	2	3・4	図 書 館 情 報 学 概 論 ※1 ※3	2	2
図 書 館 シ ス テ ム サ ー ビ ス 論 ※3	2	2	図 書 館 情 報 文 化 論 ※3	2	2	図 書 館 シ ス テ ム 経 営 論 ※3	2	3・4
情 報 メ デ ィ ア 論 A ※3	2	2	情 報 メ デ ィ ア 論 B ※3	2	3・4	情 報 メ デ ィ ア 論 C ※3	2	3・4
児 童 サ ー ビ ス 論 ※3	2	3・4	メ デ ィ ア 組 織 法 I ※3	2	3・4	メ デ ィ ア 組 織 法 II ※3	2	3・4
メ デ ィ ア 組 織 法 III ※3	2	3・4	情 報 サ ー ビ ス 論 I ※3	2	3・4	情 報 サ ー ビ ス 論 II ※3	2	3・4
情 報 サ ー ビ ス 論 III ※3	2	3・4	情 報 技 術 論 ※3	2	2~4	図 書 館 情 報 学 実 習 A ※3	2	4
図 書 館 情 報 学 実 習 B ※3	2	4	教 育 学 特 論 III (3)	2	3・4	児 童 福 祉 論	2	3・4
小 児 保 健 論	2	3・4	教 育 学 特 論 IV (1)	2	3・4	小 児 栄 養 学	2	3・4
教 育 学 特 論 IV (2)	2	3・4	教 育 学 特 論 V (1)	2	3・4	教 育 学 特 論 V (2)	2	3・4
キ リ ス ト 教 学 校 論	2	3・4	聖 書 の 世 界 (旧 約)	2	3・4	聖 書 の 世 界 (新 約)	2	3・4
キ リ ス ト 教 の 教 理	2	3・4	キ リ ス ト 教 と 法 思 想	2	3・4	宗 教 と 社 会	2	3・4
礼 拝 学	2	3・4	キ リ ス ト 教 メ ン タ ル ヘ ル ス	2	3・4			

※1 社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※2 2年生は、社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※3 司書資格取得希望申請者のみ

教育人間科学部心理学科

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
心 理 学 統 計 法 Ⅲ	2	3	心 の 哲 学 Ⅰ	2	3・4	心 の 哲 学 Ⅱ	2	3・4
哲 学 的 認 識 論 Ⅰ	2	2・3・4	哲 学 的 認 識 論 Ⅱ	2	2・3・4	認 知 心 理 学 A (知 覚・認 知 心 理 学)	2	3・4
認 知 心 理 学 B (学 習・言 語 心 理 学)	2	3・4	感 情 ・ 人 格 心 理 学	2	3・4	神 經 ・ 生 理 心 理 学	2	3・4
社 会 心 理 学 A (社 会・集 団・家 族 心 理 学 A)	2	3・4	家 族 心 理 学 (社 会・集 団・家 族 心 理 学 B)	2	3・4	発 達 心 理 学 Ⅰ	2	3・4
発 達 心 理 学 Ⅱ	2	3・4	障 害 者 ・ 障 害 児 心 理 学	2	3・4	認 知 心 理 学 概 論	2	3・4
認 知 心 理 学 特 講 A	2	3・4	認 知 心 理 学 特 講 B	2	3・4	発 達 心 理 学 概 論	2	3・4
発 達 心 理 学 特 講 A	2	3・4	発 達 心 理 学 特 講 B	2	3・4	社 会 心 理 学 概 論	2	3・4
社 会 心 理 学 B (応 用 社 会 心 理 学)	2	2・3	社 会 心 理 学 特 講 A	2	3・4	社 会 心 理 学 特 講 B	2	3・4
障 害 者 ・ 障 害 児 の 教 育 と 医 学	2	3・4	コ ミ ュ ニ テ ィ 心 理 学	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 A	2	3・4
心 理 学 特 別 講 義 B	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 C	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 D	2	3・4
心 理 学 特 別 講 義 E	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 F	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 G	2	3・4
健 康 ・ 医 療 心 理 学	2	3・4	福 祉 心 理 学	2	3・4	教 育 ・ 学 校 心 理 学	2	3・4
司 法 ・ 犯 罪 心 理 学	2	3・4	産 業 ・ 組 織 心 理 学	2	3・4	人 体 の 構 造 と 機 能 及 び 疾 病	2	3・4
精 神 疾 患 と そ の 治 療	2	3・4	関 係 行 政 論	2	3・4	グ ル ー プ ・ ア プ ロ ー チ	2	2・3
臨 床 地 域 援 助	2	2・3	臨 床 心 理 学 特 講 A	2	3・4	臨 床 心 理 学 特 講 B	2	3・4
芸 術 療 法	2	3・4	心 理 面 接 法 A	2	3・4	心 理 面 接 法 B	2	3・4
相 談 心 理 学 A	2	3・4	相 談 心 理 学 B	2	3・4	臨 床 発 達 特 講 A	2	3・4
臨 床 発 達 特 講 B	2	3・4	臨 床 発 達 特 講 C	2	3・4	精 神 保 健 福 祉	2	3・4
心 理 学 原 書 講 読 A	2	3・4	心 理 学 原 書 講 読 B	2	3・4	心 理 学 原 書 講 読 C	2	3・4

他学部科目一覧表

経済学部

経済学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
経済数学入門Ⅰ	2	1	経済数学入門Ⅱ	2	1	統計学概論Ⅰ	2	1
統計学概論Ⅱ	2	1	行動経済学	2	2	マクロ政策論Ⅰ	2	2
金融論Ⅰ	2	2	金融論Ⅱ	2	2	国際経済学Ⅰ	2	2
国際経済学Ⅱ	2	2	経済学史Ⅰ	2	2	経済学史Ⅱ	2	2
不確実性と情報の経済学	2	3	マクロ政策論Ⅱ	2	3	経済動学Ⅰ	2	2
経済動学Ⅱ	2	3	オープンマクロ経済学Ⅰ	2	3	オープンマクロ経済学Ⅱ	2	3
応用ゲーム理論	2	3	計量経済学Ⅰ	2	2	計量経済学Ⅱ	2	2
経済統計Ⅰ	2	3	経済統計Ⅱ	2	3	数理統計Ⅰ	2	2
数理統計Ⅱ	2	2	経済数学Ⅰ	2	2	経済数学Ⅱ	2	2
社会政策論Ⅰ	2	3	社会政策論Ⅱ	2	3	社会保障論Ⅰ	2	3
社会保障論Ⅱ	2	3	産業論(税法)	2	3	産業論(知的エンタテイメント産業Ⅰ)	2	3
産業論(知的エンタテイメント産業Ⅱ)	2	3	労働経済論Ⅰ	2	3	労働経済論Ⅱ	2	3
産業組織論Ⅰ	2	3	産業組織論Ⅱ	2	3	ファイナンス論基礎	2	2
ファイナンス論	2	2	国際金融論Ⅰ	2	3	国際金融論Ⅱ	2	3
日本経済史Ⅰ	2	2	日本経済史Ⅱ	2	2	欧米経済史Ⅰ	2	2
欧米経済史Ⅱ	2	2	東洋経済史Ⅰ	2	2	東洋経済史Ⅱ	2	2
経済思想史Ⅰ	2	3	経済思想史Ⅱ	2	3	キリスト教社会思想史Ⅰ	2	2
キリスト教社会思想史Ⅱ	2	2	日本経済論Ⅰ	2	2	日本経済論Ⅱ	2	2
世界経済論Ⅰ	2	3	世界経済論Ⅱ	2	3	各国経済論AⅠ	2	2
各国経済論AⅡ	2	2	各国経済論BⅠ	2	2	各国経済論BⅡ	2	2
農業経済学Ⅰ	2	3	農業経済学Ⅱ	2	3	環境経済学Ⅰ	2	3
環境経済学Ⅱ	2	3	初級簿記Ⅰ	2	1	初級簿記Ⅱ	2	1
経営史Ⅰ	2	3	経営史Ⅱ	2	3			

現代経済デザイン学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
公的規制の経済学	2	3	N P O 論 A	2	3	契約の経済学	2	3
公共政策の経済学	2	3	公共選択論	2	3	N P O 論 B	2	3
政策と評価	2	3	都市再生論	2	3	まちづくりと都市計画	2	3
住宅と不動産の経済学	2	3	都市構造論	2	3	地域人口論	2	3
経済地理	2	2	経済地誌	2	2	地方財政の経済学Ⅰ	2	3
地方財政の経済学Ⅱ	2	3	開発経済学Ⅰ	2	3	開発経済学Ⅱ	2	3
地域経済学Ⅱ	2	3	都市経済学	2	3			

経営学部

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
経営データ分析のための基礎解析入門Ⅰ	2	1	経営データ分析のための基礎解析入門Ⅱ	2	1	経営データ分析のための線形代数入門Ⅰ	2	1
経営データ分析のための線形代数入門Ⅱ	2	1	商学基礎論Ⅰ	2	1	商学基礎論Ⅱ	2	1
経営史 A	2	2	経営史 B	2	2	経営組織論Ⅰ	2	2
経営組織論Ⅱ	2	2	経営情報学総論Ⅰ	2	2	経営情報学総論Ⅱ	2	2
比較経営論 A	2	2	比較経営論 B	2	2	生産管理論Ⅰ	2	2
生産管理論Ⅱ	2	2	事業戦略論Ⅰ	2	2	事業戦略論Ⅱ	2	2
企業分析論	2	2	財務会計論Ⅰ	2	2	財務会計論Ⅱ	2	2
中級簿記Ⅰ	2	2	中級簿記Ⅱ	2	2	原価計算論Ⅰ	2	2
原価計算論Ⅱ	2	2	ビジネス・エコノミクスA	2	2	マーケティング・ベーシックC	2	2
マーケティング・ベーシックD	2	2	ビジネス・エコノミクスB	2	2	マーケティング論Ⅰ	2	2
マーケティング論Ⅱ	2	2	ファイナンスⅠ	2	2	ファイナンスⅡ	2	2
流通論Ⅰ	2	2	流通論Ⅱ	2	2	国際貿易論Ⅰ	2	2
国際貿易論Ⅱ	2	2	Organizational Management A	2	2	Organizational Management B	2	2
人的資源管理(HRM)とリーダーシップ基礎Ⅰ	2	2	人的資源管理(HRM)とリーダーシップ基礎Ⅱ	2	2	ベンチャー企業経営論	2	3
グローバル製品サービス戦略Ⅰ	2	2	グローバル製品サービス戦略Ⅱ	2	2	証券投資論Ⅰ	2	2
証券投資論Ⅱ	2	2	経営意思決定会計論	2	3	国際会計論Ⅰ	2	2
国際会計論Ⅱ	2	2	制度会計論 A	2	2	制度会計論 B	2	2
業績管理会計論	2	3	コーポレート・ファイナンスⅠ	2	3	コーポレート・ファイナンスⅡ	2	3
リスク・マネジメント論Ⅰ	2	3	リスク・マネジメント論Ⅱ	2	3	交通論Ⅰ	2	3
交通論Ⅱ	2	3	Effective Negotiation	2	3	Written Agreements	2	3
Effective Speech	2	3	Academic Presentation	2	3	グローバルファッションⅠ	2	3
グローバルファッションⅡ	2	3	イギリス社会研究Ⅰ	2	3	イギリス社会研究Ⅱ	2	3
英語圏社会・文化研究Ⅰ	2	3	英語圏社会・文化研究Ⅱ	2	3	朝鮮半島の社会事情Ⅰ	2	3
朝鮮半島の社会事情Ⅱ	2	3	世界の言語文化Ⅰ	2	3	世界の言語文化Ⅱ	2	3
平和と国際社会Ⅰ	2	3	平和と国際社会Ⅱ	2	3	Market and Business Environment	2	3
国際マーケティング	2	3	国際経営論Ⅰ	2	3	国際経営論Ⅱ	2	3
サプライチェーン・マネジメントA	2	3	サプライチェーン・マネジメントB	2	3	経営戦略論Ⅰ	2	2
経営戦略論Ⅱ	2	2	経営データ分析応用Ⅰ	2	3	経営データ分析応用Ⅱ	2	3
ビジネス・イノベーション	2	3	顧客創造戦略論	2	3	人的資源管理論Ⅰ	2	3
人的資源管理論Ⅱ	2	3	マネジメントサイエンスⅠ	2	3	マネジメントサイエンスⅡ	2	3
人間行動の多面的分析A	2	3	人間行動の多面的分析B	2	3	戦略・マネジメント特論A	2	3
戦略・マネジメント特論B	2	3	財務コンサルティング論Ⅰ	2	3	財務コンサルティング論Ⅱ	2	3
会計情報論Ⅰ	2	3	会計情報論Ⅱ	2	3	会計・ファイナンス特論A	2	3
会計・ファイナンス特論B	2	3	企業評価論Ⅰ	2	3	企業評価論Ⅱ	2	3
実証会計論Ⅰ	2	3	実証会計論Ⅱ	2	3	財務分析論Ⅰ	2	3
財務分析論Ⅱ	2	3	監査論Ⅰ	2	3	監査論Ⅱ	2	3
税務会計論Ⅰ	2	3	税務会計論Ⅱ	2	3	競争戦略論Ⅰ	2	3
競争戦略論Ⅱ	2	3	産業労働衛生論	2	3	ヘルスケア経営論	2	3
マーケティング・データ分析A	2	3	マーケティング・データ分析B	2	3	マーケティング・ワークショップA	2	2
マーケティング・ワークショップB	2	2	マーケティング・ワークショップC	2	2	マーケティング・ワークショップD	2	2
マーケティング・ワークショップE	2	2	マーケティング・ワークショップF	2	2	統計学 A	2	2
統計学 B	2	2	広告コミュニケーション	2	3	サービスマーケティング	2	3
リレーションシップ・マーケティング	2	3	ブランド・マネジメント	2	3	消費者行動論 A	2	3
消費者行動論 B	2	3	マーケティング・リサーチ	2	2	マクロ・マーケティングA	2	3
Macromarketing B	2	3	経済原論Ⅰ	2	2	経済原論Ⅱ	2	2
Jリーグのクラブ経営へ支えるスポーツ〜	2	2						

他学部科目一覧表

国際政治経済学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
政治学方法概論Ⅰ	2	2	政治学方法概論Ⅱ	2	2	比較政治論	2	3
計量政治分析	2	3	国際政治経済論Ⅰ	2	3	国際政治経済論Ⅱ	2	3
国際制度論	2	3	国際N G O概論	2	2	国際平和協力論Ⅰ	2	3
国際平和協力論Ⅱ	2	3	国 連 研 究	2	3	国際環境論Ⅰ	2	3
国際環境論Ⅱ	2	3	マスメディアと国際政治	2	3	国際関係理論	2	3
国際政治理論	2	3	アジア政治論	2	3	朝鮮半島政治論	2	3
中国政治論Ⅰ	2	3	中国政治論Ⅱ	2	3	アジア太平洋政治論Ⅰ	2	3
アジア太平洋政治論Ⅱ	2	3	アメリカ政治論	2	3	E U 論 Ⅰ	2	3
E U 論 Ⅱ	2	3	現代安全保障論	2	3	国際開発協力論	2	3
ジェンダーと国際政治	2	3	軍備管理・軍縮論	2	3	人の移動と国際関係	2	3
国際人道支援論	2	3	ロシア・中央アジア政治論	2	3	中東政治論	2	3
対外政策論	2	3	日本 の 外 交	2	2	日本 の 防 衛	2	2
日本政治論Ⅰ	2	3	日本政治論Ⅱ	2	3	日本外交論	2	3
国際政治学特講Ⅰ	2	1	国際政治学特講Ⅱ	2	3	国際政治学特講Ⅲ	2	3
国際政治学特講Ⅳ	2	3	ゲ ー ム 理 論 Ⅰ	2	2	ゲ ー ム 理 論 Ⅱ	2	2
ミクロ経済学中級Ⅰ	2	3	ミクロ経済学中級Ⅱ	2	3	マクロ経済学中級Ⅰ	2	3
マクロ経済学中級Ⅱ	2	3	経済情報分析入門	2	2	計量経済学Ⅰ	2	3
計量経済学Ⅱ	2	3	国際公共経済学	2	2	政治経済実証分析	2	2
国際貿易Ⅰ	2	2	国際貿易Ⅱ	2	2	国際環境経済政策論	2	2
環境リスクガバナンス	2	2	中 国 経 済	2	2	国際経済A	2	3
国際経済B	2	3	国際労働経済学Ⅰ	2	3	国際労働経済学Ⅱ	2	3
国際金融とデータサイエンスⅠ	2	3	国際金融とデータサイエンスⅡ	2	3	国際経済法Ⅰ	2	3
国際経済法Ⅱ	2	3	開発経済学Ⅰ	2	2	開発経済学Ⅱ	2	2
開 発 金 融	2	3	国際産業論Ⅰ	2	2	国際産業論Ⅱ	2	3
グローバル経営論Ⅰ	2	2	グローバル経営論Ⅱ	2	2	国際マーケティング論Ⅰ	2	2
国際マーケティング論Ⅱ	2	2	多国籍企業論Ⅰ	2	3	多国籍企業論Ⅱ	2	3
コーポレートファイナンスⅠ	2	3	コーポレートファイナンスⅡ	2	3	マーケットとファイナンスⅠ	2	3
マーケットとファイナンスⅡ	2	3	国際会計Ⅰ	2	2	国際会計Ⅱ	2	2
管理会計論Ⅰ	2	3	管理会計論Ⅱ	2	3	ビジネス・エコノミクス	2	3
特講(証券の基礎と資産選択入門)	2	3	国際経済学特講Ⅰ	2	1	国際経済学特講Ⅱ	2	1
宗教文化論Ⅰ	2	2	宗教文化論Ⅱ	2	2	日本文化論	2	2
韓国文化論	2	2	フランス文化論	2	2	ドイツ文化論	2	2
スペイン文化論	2	2	アングロ・アメリカ文化論	2	2	イベロ・アメリカ文化論	2	2
ヨーロッパ文化論Ⅰ	2	3	ヨーロッパ文化論Ⅱ	2	3	中国文化論	2	3
ロシア東欧文化論	2	3	文化と歴史観	2	3	インターカルチュラル・トレーニング	2	3
社会言語学特講	2	2	認知言語学入門	2	2	言語形式と意味	2	2
多言語社会とコミュニケーション	2	3	コミュニケーションの質的分析Ⅰ	2	2	コミュニケーションの量的分析Ⅰ	2	2
コミュニケーションの質的分析Ⅱ	2	3	コミュニケーションの量的分析Ⅱ	2	3	ディスコース分析	2	2
アジア政治入門	2	1	環太平洋政治入門	2	1	アメリカ政治入門	2	1
ヨーロッパ政治入門	2	1	中東政治入門	2	1	アフリカ政治入門	2	1
地域研究(アジア経済)Ⅰ	2	2	地域研究(アジア経済)Ⅱ	2	2	地域研究(アメリカ経済)	2	2
ドイツ語文献精読Ⅰ	2	3	ドイツ語文献精読Ⅱ	2	3	ロシア語文献精読Ⅰ	2	3
ロシア語文献精読Ⅱ	2	3						

総合文化政策学部

授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次	授 業 科 目	単 位	履 修 年 次
経 済 分 析	2	3・4	公 共 社 会 論	2	3・4	公 共 政 策 論	2	3・4
国 際 政 治 学 概 論	2	3・4	経 済 発 展 論	2	3・4	国 際 平 和 論	2	3・4
経 済 政 策 概 論	2	3・4	公 共 経 済 学 概 論	2	3・4	文 化 経 済 学	2	3・4
文 化 と 法	2	3・4	文 化 産 業 概 論	2	3・4	観 光 産 業 論	2	3・4
消 費 経 済 論	2	3・4	日 本 経 済 概 論	2	3・4	マ ー ケ テ ィ ン グ 概 論	2	3・4
会 計 学	2	3・4	サ ー ビ ス マ ー ケ テ ィ ン グ 概 論	2	3・4	消 費 文 化 論	2	3・4
経 営 戦 略 概 論	2	3・4	組 織 と 人 材 の 管 理	2	3・4	経 営 情 報 論	2	3・4
経 営 分 析 論	2	3・4	ビ ジ ネ ス ケ ー ス ・ ス タ デ ィ ー ズ	2	3・4	マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 論	2	3・4
ブ ラ ン ド 戦 略 論	2	3・4	公 共 経 営 論	2	3・4	文 化 財 保 護 法	2	3・4
プ ロ ジ ェ ク ト プ ロ デ ュ ー ス 論	2	3・4	世 界 経 済 概 論	2	3・4	社 会 調 査 論 I	2	3・4
社 会 調 査 論 II	2	3・4	統 計 学	2	3・4	社 会 調 査 法 I	2	3・4
社 会 調 査 法 II	2	3・4	社 会 統 計 学	2	3・4	社 会 調 査 実 習	4	3・4
文 化 人 類 学 概 論	2	3・4	日 本 文 化 の 歴 史	2	3・4	異 文 化 間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	2	3・4
表 象 文 化 論	2	3・4	社 会 分 析 学	2	3・4	宗 教 史	2	3・4
経 済 史	2	3・4	社 会 思 想 史	2	3・4	比 較 文 明 論	2	3・4
地 域 文 化 論 (1)	2	3・4	地 域 文 化 論 (2)	2	3・4	地 域 文 化 論 (3)	2	3・4
地 域 文 化 論 (5)	2	3・4	地 域 文 化 論 (6)	2	3・4	宗 教 文 化 概 論	2	3・4
宗 教 社 会 学	2	3・4	比 較 宗 教 論	2	3・4	ネ ッ ト ワ ー ク 社 会 と 文 化	2	3・4
文 化 遺 産 論	2	3・4	経 営 文 化 論	2	3・4	文 化 と 精 神 分 析	2	3・4
現 代 日 本 文 化 論	2	3・4	近 代 哲 学 史	2	3・4	論 理 学	2	3・4
公 共 哲 学 概 論	2	3・4	認 識 論	2	3・4	存 在 論	2	3・4
象 徴 記 号 論	2	3・4	情 報 環 境 論 (1)	2	3・4	情 報 環 境 論 (2)	2	3・4
メ デ ィ ア リ テ ラ シ ー	2	3・4	宗 教 哲 学	2	3・4	社 会 倫 理	2	3・4
日 本 思 想 史 概 論	2	3・4	現 代 哲 学	2	3・4	現 代 思 潮	2	3・4
現 代 の 神 学	2	3・4	認 知 哲 学	2	3・4	環 境 美 学	2	3・4
芸 術 哲 学	2	3・4	情 報 工 学	2	3・4	※ ミ ュ ー ジ ア ム 概 論	2	2・3のみ
※ ミ ュ ー ジ ア ム 経 営 論	2	2・3のみ	※ ミ ュ ー ジ ア ム 資 料 論	2	2・3のみ	※ ミ ュ ー ジ ア ム 資 料 保 存 論	2	2・3・4
※ ミ ュ ー ジ ア ム 展 示 論	2	2・3・4	※ ミ ュ ー ジ ア ム 教 育 論	2	2・3・4	※ ミ ュ ー ジ ア ム 情 報 ・ メ デ ィ ア 論	2	2・3・4
※ ミ ュ ー ジ ア ム 実 習 I	2	3のみ	※ ミ ュ ー ジ ア ム 実 習 II	2	4のみ			

※学芸員資格取得希望申請者のみ

他学部科目一覧表

理工学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
現 代 物 理 学 概 論	2	2・3・4	一 般 電 気 工 学	2	2・3・4	一 般 機 械 工 学	2	2・3・4
一 般 経 営 工 学	2	2・3・4	情 報 と 社 会	2	2・3・4			

社会情報学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
確 率 統 計 I	2	2	確 率 統 計 II	2	2	社 会 統 計	2	2・3
社 会 統 計 演 習	2	2・3	人 間 科 学 特 別 講 義 I	2	2・3・4	合 理 的 思 考 と 社 会 行 動	2	2・3・4
情 報 社 会 と 法	2	3・4	情 報 政 策	2	3・4	リ エ ゾ ン 特 別 講 義 B	2	3・4
※プロジェクト演習 I	2	2	※プロジェクト演習 II	2	3	※プロジェクト演習 III	2	3

※体育会所属学生、または競技スポーツにおいて一定基準以上の経験を有し、特別に許可された学生を対象とし、スポーツキャリアプログラムのみ履修可とする。

地球社会共生学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授業科目	単位	履修年次
空間情報デザイン基礎	2	2・3・4	グローバル世論動向論	2	2・3・4	グローバル社会メディア論	2	2・3・4
空間情報の取得技術	2	2・3・4	空間情報の表現技術	2	2・3・4	空間情報の共有技術	2	2・3・4
ニュースライティング	2	2・3・4	現代日本の論点	2	2・3・4	スポーツ・エンタメ・メディア	2	2・3・4
応用空間情報学Ⅰ	2	2・3・4	応用空間情報学Ⅱ	2	2・3・4	応用空間情報学Ⅲ	2	2・3・4
フィールドワークの基礎	2	2・3・4	フィールドワークの手法	2	2・3・4	社会心理学	2	2・3・4
グローバリゼーションと社会	2	2・3・4	家族の社会学	2	2・3・4	共生の諸相	2	2・3・4
文化の社会学	2	2・3・4	教育の社会学	2	2・3・4	宗教の社会学	2	2・3・4
環境と社会	2	2・3・4	地域社会論	2	2・3・4	政治の社会学	2	2・3・4
現代社会論	2	2・3・4	社会階層論	2	2・3・4	移動と現代社会	2	2・3・4
アジアの文化政治	2	2・3・4	北東アジア地域社会論	2	2・3・4	東南アジア地域社会論	2	2・3・4
南アジア地域社会論	2	2・3・4	アジアの歴史と文化	2	2・3・4	エンパワーメント論	2	2・3・4
地球環境と資源	2	2・3・4	自然災害とリスク管理	2	2・3・4	国際文化関係論	2	2・3・4
文化芸術コミュニティ論	2	2・3・4	スポーツとコミュニティ	2	2・3・4	日本経済論	2	2・3・4
国際経済学	2	2・3・4	国際金融論	2	2・3・4	国際貿易論	2	2・3・4
社会的企業論	2	2・3・4	ミクロ経済学	2	2・3・4	マクロ経済学	2	2・3・4
経済統計学	2	2・3・4	経営組織論	2	2・3・4	地域経済分析Ⅰ	2	2・3・4
地域経済分析Ⅱ	2	2・3・4	アジア経済史Ⅰ	2	2・3・4	アジア経済史Ⅱ	2	2・3・4
アジアの農業	2	2・3・4	アジアの交通・物流	2	2・3・4	アジアの都市インフラ	2	2・3・4
国際経営戦略論	2	2・3・4	アジア経営史	2	2・3・4	ホスピタリティ論	2	2・3・4
アジアの観光	2	2・3・4	ツーリズムマネジメント	2	2・3・4	経済学基礎文献購読	2	2・3・4
メディア特殊講義(Ⅰ)	2	2・3・4	メディア特殊講義(Ⅱ)	2	2・3・4	メディア特殊講義(Ⅲ)	2	2・3・4
メディア特殊講義(Ⅳ)	2	2・3・4	空間情報特殊講義(Ⅰ)	2	2・3・4	空間情報特殊講義(Ⅱ)	2	2・3・4
社会学特殊講義(Ⅰ)	2	2・3・4	社会学特殊講義(Ⅱ)	2	2・3・4	社会学特殊講義(Ⅲ)	2	2・3・4
社会学特殊講義(Ⅳ)	2	2・3・4	コラボレーション特殊講義(Ⅰ)	2	2・3・4	コラボレーション特殊講義(Ⅱ)	2	2・3・4
コラボレーション特殊講義(Ⅲ)	2	2・3・4	コラボレーション特殊講義(Ⅳ)	2	2・3・4	コラボレーション特殊講義(Ⅴ)	2	2・3・4
ビジネス・経済学特殊講義(Ⅰ)	2	2・3・4	ビジネス・経済学特殊講義(Ⅱ)	2	2・3・4	ビジネス・経済学特殊講義(Ⅲ)	2	2・3・4
ビジネス・経済学特殊講義(Ⅳ)	2	2・3・4	ビジネス・経済学特殊講義(Ⅴ)	2	2・3・4	Introduction to Japanese Culture	2	1・2・3・4
Arts, Culture and Tradition in Japan A	2	1・2・3・4	Arts, Culture and Tradition in Japan B	2	1・2・3・4	Japanese Religion and Thought	2	1・2・3・4
Modern Japanese History: From the Edo Era to the War Years	2	1・2・3・4	War Memory in Modern Japan	2	1・2・3・4	Japanese Politics and Society: From Postwar to the Present	2	1・2・3・4
Modern Japanese Education	2	1・2・3・4	Lifestyle and Society in Japan	2	1・2・3・4	Economic and Industrial Development Policy in Postwar Japan	2	1・2・3・4
Financial Systems and Economic Development in Postwar Japan	2	1・2・3・4	Japanese Economic Cooperation with Developing Countries	2	1・2・3・4	Travel and Tourism in Contemporary Japan	2	1・2・3・4
Surveying and Cartography in Japan	2	1・2・3・4	New Frontiers in Geospatial Gaming	2	1・2・3・4	Advanced Resilient Communities against Disaster	2	1・2・3・4
Drone Journalism	2	1・2・3・4						

他学部科目一覧表

コミュニティ人間科学部

コミュニティ人間科学部の一部の科目について、単位を修得した場合、他学部の科目の修得ができない科目があります。履修をする際は、注意してください。

開講学部科	授業科目	
コミュニティ人間科学部	コミュニティ文化継承施設論	
文学部史学科	博物館概論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム概論*	
コミュニティ人間科学部	コミュニティ文化資源概論	
文学部史学科	博物館資料論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム資料論*	
コミュニティ人間科学部	コミュニティ文化資源活用論	
文学部史学科	博物館情報・メディア論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム情報・メディア論*	
コミュニティ人間科学部	コミュニティ文化資源保存論	
文学部史学科	博物館資料保存論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム資料保存論*	
コミュニティ人間科学部	地域博物館経営論	
文学部史学科	博物館経営論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム経営論*	
コミュニティ人間科学部	博物館教育論	
文学部史学科	博物館教育論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム教育論*	
コミュニティ人間科学部	博物館展示論	
文学部史学科	博物館展示論*	いずれか1科目のみ修得可
総合文化政策学部	ミュージアム展示論*	

*学芸員資格取得希望申請者のみ

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
地域学習社会論	2	1	地域行政原論	2	1	子ども活動支援原論	2	1・2
青少年活動支援原論	2	1・2	地域と子どもの成長	2	1・2	子どもの発達と健康	2	1・2
子どもの心理学的理解	2	1・2	幼児教育者支援論	2	2・3・4	青少年活動支援施設論	2	2・3・4
子ども・若者読書支援論	2	2・3・4	青少年活動支援団体論	2	2・3・4	子どもの貧困と社会的ケア	2	3・4
フリースクール論	2	3・4	次世代育成支援行政論	2	3・4	子ども体験活動論	2	3・4
青少年自然体験活動論	2	3・4	青少年文化芸術体験活動論	2	3・4	子ども家庭福祉論	2	3・4
青少年スポーツ活動論	2	3・4	コミュニティ人間科学特論A	2	3・4	コミュニティ人間科学特論B	2	3・4
コミュニティ人間科学特論C	2	3・4	コミュニティ人間科学特論D	2	3・4	女性活動支援原論	2	1・2
女性教育制度論	2	1・2	女性キャリア教育論	2	1・2	女性学習支援組織論	2	1・2
家庭教育支援論	2	1・2	女性の心理学的理解	2	2・3・4	ワークライフバランス論	2	2・3・4
地域と家族・子育て	2	2・3・4	地域活動とジェンダー	2	2・3・4	P T A 活動論	2	3・4
女性社会活動論	2	3・4	生活者と法律	2	3・4	キリスト教と女性	2	3・4
女性と社会運動	2	3・4	女性と政治参加	2	3・4	女性と労働	2	3・4
女性と記録・表現	2	3・4	コミュニティ人間科学特論E	2	3・4	コミュニティ人間科学特論F	2	3・4
コミュニティ人間科学特論G	2	3・4	コミュニティ人間科学特論H	2	3・4	コミュニティ活動支援論	2	1・2
地域福祉論	2	1・2	地域生涯学習推進論	2	1・2	地域社会教育計画論 I	2	1・2
地域社会教育計画論 II	2	1・2	地域と教育専門職の社会学	2	2・3・4	地域図書館活動論	2	2・3・4
地域博物館活動論	2	2・3・4	地域福祉教育論	2	2・3・4	N P O 組織論	2	3・4
地域障害者福祉論	2	3・4	地域高齢者福祉論	2	3・4	高齢者の心理学的理解	2	3・4
障害者の心理学的理解	2	3・4	ボランティア活動論	2	3・4	地域スポーツマネジメント論	2	3・4
スポーツ指導論	2	3・4	コミュニティ人間科学特論J	2	3・4	コミュニティ人間科学特論K	2	3・4
コミュニティ人間科学特論L	2	3・4	コミュニティ人間科学特論M	2	3・4	コミュニティ文化継承概論	2	1・2
コミュニティ情報継承概論	2	1・2	コミュニティ文化資源創出論	2	1・2	コミュニティ情報継承施設論	2	1・2
コミュニティ文化継承施設論	2	1・2	地域アーカイブ原論	2	2・3・4	コミュニティ情報資源概論	2	2・3・4
コミュニティ文化資源概論	2	2・3・4	地域資料構築論	2	2・3・4	コミュニティ情報資源検索論	2	3・4
コミュニティ文化資源活用論	2	3・4	地域出版・情報流通論	2	3・4	コミュニティ文化資源保存論	2	3・4
デジタルアーカイブ論	2	3・4	地域アーカイブ構築論 I	2	3・4	地域アーカイブ構築論 II	2	3・4
コミュニティ情報資源修復継承論	2	3・4	コミュニティ人間科学特論N	2	3・4	コミュニティ人間科学特論P	2	3・4
コミュニティ人間科学特論Q	2	3・4	コミュニティ人間科学特論R	2	3・4	コミュニティ創生計画論	2	1・2
地域教育文化制度論	2	1・2	地域教育文化政策史論	2	1・2	地域社会と社会科学	2	1・2
地域社会の形成と学力	2	1・2	地域共生原論	2	2・3・4	地域経済社会論	2	2・3・4
マイノリティ文化論	2	2・3・4	地域と教育の社会学	2	2・3・4	比較地域教育論	2	3・4
地域図書館経営論	2	3・4	地域博物館経営論	2	3・4	ノーマライゼーションの思想	2	3・4
社会的弱者と経済社会	2	3・4	市民形成論	2	3・4	地域異文化共生論	2	3・4
地域自然環境共生論	2	3・4	コミュニティ人間科学特論S	2	3・4	コミュニティ人間科学特論T	2	3・4
コミュニティ人間科学特論U	2	3・4	コミュニティ人間科学特論W	2	3・4	地域情報資源組織論※2	2	3・4
地域情報資源検索法 I ※2	2	3・4	地域情報資源検索法 II ※2	2	3・4	地域情報資源組織法 I ※2	2	3・4
地域情報資源組織法 II ※2	2	3・4	地域情報資源処理法※2	2	2・3・4	図書館情報学実習 A ※2	2	4
図書館情報学実習 B ※2	2	4	博物館教育論	2	3・4	博物館展示論	2	3・4
博物館実習 I ※3	2	3	博物館実習 II ※3	1	4	社会教育課題研究 I ※1	2	3・4
社会教育課題研究 II ※1	2	3・4	社会教育実習※1	1	3	地域社会調査論 I	2	2・3・4
地域社会調査論 II	2	2・3・4	地域社会調査論 III	2	3・4	地域社会調査論 IV	2	3・4
地域社会調査論 V	2	3・4	地域社会調査実習 I	1	3・4	地域社会調査実習 II	1	3・4
コミュニティ人間科学特殊講義 (地方創生ビジネス論)	2	2・3・4						

※1 社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※2 司書資格取得希望申請者のみ

※3 学芸員資格取得希望申請者のみ

V. 授業について

1. 授業

受講上の注意

授業中の私語、遅刻、途中退出、電子機器類の使用等により、集中して受講できないとの抗議が、学生から多数寄せられています。これらの行為は真剣に学ぼうとする学生の妨げとなりますので、学生の本分を自覚し厳に慎んでください。

このような行為に対しては教職員から厳しく注意をいたします。さらに教職員からの注意に従わない場合には、学生証により氏名を確認したうえで教室からの退出を指示します。

なお、指示に従わない場合は、「青山学院大学学生の懲戒処分に関する規則」第3条第1項第5号の「本学における教育研究活動を妨害する行為」に該当するものとして、学則第62条（懲戒）に則り厳しく処罰することがあります。

授業時間

授業時間は次のとおりです。

第1時限	9：00～10：30
礼 拝	10：30～11：00
第2時限	11：00～12：30
昼休み	12：30～13：20
第3時限	13：20～14：50
第4時限	15：05～16：35
第5時限	16：50～18：20
第6時限	18：30～20：00
第7時限	20：10～21：40

夕礼拝（火曜日のみ）

18：30～19：00

授業は原則5時限で実施します。しかし、科目配置の都合により6時限目以降にも配置することがあります。

また、特別な行事のときに授業時間が変更となることがあります。その場合は「学生ポータル」で伝達します。

授業教室

授業教室については、「学生ポータル」上の「時間割・講義内容検索」に掲載されています。授業教室が変更になる場合は、随時「学生ポータル」で伝達しますので、毎日必ず確認してください。

休 講

授業が休講になる場合は、「学生ポータル」で伝達します。

休講情報がなく、授業開始から30分以上経過しても担当教員が来ず、連絡もない場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせ、指示を受けてください（学生共通細則第7条参照）。

補 講

休講となった授業に対し、補講を行う場合があります。補講は、学事暦に記載されている期間および授業期間中の主に水曜・土曜日に実施されます。上記指定日以外に補講を行う場合もありますが、補講に関する情報は、授業担当者から直接、または「学生ポータル」で発表しますので、随時確認してください。

授業の欠席について

本学では、特定の理由による欠席を認める「公欠制度」は設けておりません。ケガ・病気・学校において予防すべき感染症による出席停止・忌引きなどで授業を欠席した場合は、次回の授業時に直接担当教員に申し出るか、授業支援システム「青学 Moodle」の質問受付機能を利用するなどして、指示を受けてください。なお、長期にわたる欠席の場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に相談してください。

2. 大学からの伝達

本学では、大学から学生のみなさんへの通知や連絡は、主に「学生ポータル」によって行います。利用方法の詳細については、「学生ポータル」右上部にあるインフォメーションのアイコンより『学生ポータル利用案内』を参照してください。

「学生ポータル」では、授業・試験など学生生活に直接関係のある事項が随時伝達されています。情報を確認しなかったことにより、後になって不利益を被ることのないよう、十分注意してください。また、電話による問い合わせには一切応じられませんので、質問などがある場合は直接窓口に来室、または「学生ポータル」の「教務担当部署問い合わせフォーム」より質問してください。

3. 緊急時の 「授業の取り扱い」 および「伝達手段」 について

事故、災害などにより通常利用している交通機関の運行が停止した場合の授業の取扱いは次のとおりとします。

1. 通常利用している交通機関運休時における対応

- (1) 代替交通機関を利用して登校が可能と判断できた場合には、危険な状況でない限り、極力、登校するよう努めてください。
- (2) 代替交通機関の利用ができず登校できなかった場合には、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に用意されている「交通機関不通による授業欠席届」に、交通機関などが発行した遅延証明書、事故証明書などを添えて授業担当者に提出して欠席分の学習補填の指示を受けてください。

2. 台風の接近時などの対応

台風の接近などによる被害が予想される場合には、休講などの特別措置がとられることがあります。

3. 大規模地震の発生が予想されるときへの対応

- (1) 大規模地震対策特別措置法による「地震防災対策強化地域判定会」の招集が報道された時点で休校措置がとられます。
- (2) 警戒宣言が解除され、または「判定会」が解散されたときは、休校を解き、平常授業に戻ります。

緊急時の情報提供

大学公式ウェブサイト <https://www.aoyama.ac.jp>

緊急時には、原則として「学生ポータル」では情報提供されません。

4. 新しい感染症に対する本学の対応について

新型インフルエンザや新型コロナウイルスをはじめとする新しい感染症は、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とそれに伴う社会的影響をもたらします。昨今その種類も増加傾向にあり、学校における新たな危機管理項目として位置づけられています。

青山学院としては、国内における発生が認められた場合は、政府の対応・方針に準ずると共に、幼稚園から大学までの完全休校（休校の期間は1か月以上の長期に渡る可能性があります）も視野に入れた対応を決定の上、周知いたします。

休校の開始や解除の周知につきましては、大学公式ウェブサイト（<https://www.aoyama.ac.jp>）や学内一斉配信メール（学生ポータル等）、緊急連絡網、文書等でお知らせいたします。なお、各自におかれましても、新しい感染症に関する情報に注意し、政府の発表するフェーズ（警戒段階）によっては、登校を控えるなど感染予防に努めるようにしてください。

VI. 試験・レポートについて

授業科目の履修状況を評価し単位を認定するため、試験が行われます。試験は、筆記のほかに、科目によっては、論文、レポート、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法で行われることもあります。

試験は、受験資格のある学生のみ受験できます。

受験資格は、以下のとおりです。

- ① 受験する授業科目を履修登録していること
- ② 学費を納入済みであること

なお、学期を通じ欠席の多い学生は、その科目の受験資格を失うことがあります（学生共通細則第7条参照）。

1. 試験の種別

定期試験

前期末、後期末に期間を定めて実施する試験を定期試験といいます。

試験時間割は、試験開始日の約2週間前に「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。試験実施教室や時間割は通常授業時と異なります。

平常試験

定期試験期間以外の、平常の授業時間に行う試験を平常試験といいます。この場合、担当者によって実施日その他詳細が決定されます。情報は授業教室・授業支援システム等にて担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。

レポート

レポートの情報は授業教室・授業支援システム等にて担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。テーマ、用紙、枚数、提出期限、提出方法など、すべて担当者の指示に従ってください。

提出先として各キャンパスの教務窓口設置の提出ボックスまたは青山スタンダード教育機構室を指定される場合もあります。

論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠です。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記載してください。そうでない場合は、剽窃（他人の文章を盗むこと）と判断され、不正行為となりますので、ご注意ください。

追試験

定期試験に限り、病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生に対して行われる試験を追試験といいます。受験資格は厳密に定められており、自己の不注意によって受験できなかった場合および公的な証明書のない場合は、追試験を受けることはできません。

資格および申請方法などについては後述の「3. 追試験の受験」を参照してください。なお、出席日数不足など、担当者の判断によって追試験の受験が認められない場合があります。

定期試験期間中は、試験の有無にかかわらず、定期試験期間最終日まで予定（旅行など）を入れないでください。

また、やむを得ず追試験の申請をすることも想定し、追試験実施日（学生ポータルで発表）にも留意してください。

2. 定期試験の受験

定期試験時間

定期試験時間割は以下のとおりです。授業時間割とは異なるので注意してください。

定期試験科目配置上、5時限で実施できないことが起きた場合のみ6・7時限目にも配置します。

試験時間は原則として60分です（理工学部・社会情報学部専門科目のみ最長85分の場合があります）。

第1時限	9：30～10：30
第2時限	11：10～12：10
第3時限	13：10～14：10
第4時限	14：50～15：50
第5時限	16：30～17：30
第6時限	18：20～19：20
第7時限	19：40～20：40

受験上の注意

受験上の注意は以下の通りです。あらかじめよく読んでおいてください。

試験教室で配布される受験票は、試験を受けた証拠になりますので学年・クラス番号等、正確に記入してください。答案用紙の学年・クラス番号を正しく記入しない場合、担当教員の成績報告に支障をきたすことがあります。また指定されたクラス・試験教室で必ず受験してください。

受験上の注意

1. 監督者の指示に従うこと。
2. 受験資格のない者は受験してはならない。
3. 机の空いている限り、一机一名で着席すること。
4. 机上等に書き込みがある場合は、開始前に申し出ること。
5. 学生証はケースから出し、通路側の机上に置くこと。
6. 机上には許可された文献類および筆記用具以外は置かないこと。なお、筆箱・ペンケース等も置いてはならない。
7. 携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末等の電子機器類の電源を切り、かばん等に入れておくこと。なお、これらの電子機器類は時計として使用できない。
8. 試験終了前に退室する場合は、他の受験の妨げにならないよう留意すること。
9. 以下の行為は、不正行為に該当するので充分留意すること。

（青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則第2条第2項）

- ① 他人に自らがすべき受験を依頼すること又は他人に代わり受験すること。
- ② 他人と答案、問題用紙、計算用紙等（以下「答案等」という。）を交換すること。
- ③ 使用又は参照をすることが許可されていないノート、書籍、電子機器その他の物品（以下「物品」という。）を使用し、又は故意にその内容を参照できる状態に置くこと。
- ④ 使用又は参照が許可されているか否かにかかわらず、物品を他の受験者に渡すこと又は他の受験者から受け取ること。
- ⑤ 所持品、身体、机、壁等に解答及びそれに類するものを書き込むこと。
- ⑥ 答案等を他の受験者に故意に見せること又はそれに応じること。
- ⑦ 他人の答案等を盗み見ること。
- ⑧ 言語、動作等により他人に連絡すること又は連絡を受けること。
- ⑨ 偽名で答案を作成すること又は故意により無記名の答案を提出すること。
- ⑩ 答案（回収指示がある問題用紙、計算用紙等を含む。）を提出しないこと。
- ⑪ 定期試験の監督者（以下「試験監督者」という。）の指示、注意等に従わないこと。
- ⑫ 不正に使用することを目的として、携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末その他

の電子機器類（使用が許可された物を除く。）を身に着けること、机上若しくは机中に置き、又は操作すること。

- ⑬ その他前各号に類する行為で定期試験の公正な実施を妨げると認められる行為を行うこと。
10. 不正行為は恥ずべき行為であり、「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」に基づき、大学として厳重に対処する。
11. 不正行為者が不正行為を行った科目（以下「不正行為科目」という。）その他の履修科目に係る取扱いについては、次の各号に規定する懲戒処分の種類に応じて、当該各号に規定するとおりとする。
- （青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則第8条）
- (1) 退学 不正行為を行った日の属する学期（以下「不正行為学期」という。）又は年度（以下「不正行為年度」という。）の全ての履修科目（取得済みの科目を除く。以下同じ。）の履修を無効とする。
- (2) 停学 不正行為学期又は不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目又は全ての履修科目の履修を無効とする。
- (3) 訓告 不正行為科目又は不正行為学期若しくは不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目の履修を無効とする。

※注 学生証を提示しない学生は受験できません。

- ・試験当日学生証を忘れた場合、相模原キャンパスでは学務課、青山キャンパスでは学務部教務課で学生カードを受け取り受験してください。学生カードの使用については以下の点に注意してください。
 - a. 学生カードは、試験受験以外には一切利用できません。
 - b. 学生カードは発行日に限り記載者本人のみ有効です。使用後は自己の責任において適切に処分してください。
- ・試験開始後20分以上の遅刻者は受験できません。また試験開始後30分を経過するまで退室できません。

3. 追試験の受験 申請資格

定期試験を病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生のみ申請することができます。

以下の場合には追試験の対象とはなりません。

- ① 自己の不注意（時間割の見間違い・変更情報の見落としなど）によって受験できなかった場合
- ② 公共交通機関以外を利用した場合の、天候や交通事故などによる道路の渋滞、車両の故障を理由とする遅刻・欠席の場合
- ③ 平常試験（定期試験以外の試験を指す）の場合
- ④ 定期試験を受験した場合

申請方法

申請の日程、追試験日程については、定期試験前に「学生ポータル」で発表します。

追試験の受験を希望する学生は、**直接、授業科目の開講キャンパスの教務窓口**（巻末参照）で、定められた期間に申請してください。当該授業科目開講キャンパス以外の教務窓口では申請できません。

申請時には、当該試験の受験が不可能であったことを証明する公的な書類を持参してください。公的な書類は、**学生氏名、定期試験を受験できなかった日時、理由、証明者名の記載および証明者印のあるもの**に限ります。**コピーは不可です**。「追試験願」用紙を交付しますので、その場で記入し、持参した書類とともに提出してください。

欠席理由と、それを示す証明書は次のとおりです。

理 由	証 明 書
病気	医師の診断書（通院・入院・安静期間などの記載のあるもの）
忌引（両親、兄弟姉妹、祖父母、配偶者、子供） ※法事は忌引に含めない	死亡に関する公的証明書および保証人などによる続柄の証明（要押印） または、 葬儀に参列したことを示す会葬礼状（日付が明記されているもの） および保証人などによる続柄・参列の証明（要押印）
就職試験	就職試験参加証明書（定期試験前に教務窓口で指示を受けること）
災害（台風、地震、水害、火災など）	官公庁による被災証明書
交通関係（遅延）	交通遅延状況申告書（通学路線に限る。追試験申請前に教務窓口で指示を受けること）
教育実習	教育実習参加証明書（教職課程課・学務課にて発行）
科目の時限重複	定期試験実施前に教務窓口で指示を受けること

上記以外の理由または、公的な証明書が無い場合については、事前に「追試験受験資格審査」を受けてください。審査で認められた場合のみ申請することができます。

追試験時間・採点

原則として60分で実施し、答えは100点満点で採点されます。

4. 不正行為

【定期試験等における不正行為ならびに不適切な行為の取扱いについて】

定期試験において不正行為を行った学生の取扱いは、「大学学則」、「青山学院大学学生の懲戒処分に関する規則」、「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」の定めるところにより、厳しく処分されます。また、授業内試験、小テスト、オンデマンド試験、課題提出といったあらゆる成績評価の方法についても、不適切な行為と認められた場合には、同等の措置を行うことがあります。

万一、不正行為等に該当すると判断された場合には、当該学期または当該年度的全履修科目の履修が無効となる場合がある他、停学または退学処分となるなど、厳しい措置がとられます。その結果、単位の修得が認められず進級や卒業など自身の学業計画に大きな影響を及ぼす可能性がありますので、こうした事態を招かぬよう、厳粛な態度で臨んでください。

不正行為と判断された場合の懲戒処分の内容、ならびに具体的な不正行為の例や、不適切とみなされる行為の例を以下の通り示しますので必ず確認してください。また、以下に記載した不正行為等の例はもとより、授業担当者の指示に反し、成績評価の公平性を著しく阻害するような行為があった場合においても、授業担当者または各学部・研究科教授会の判断により、不正行為者と同等の措置がとられることがあります。

◆懲戒処分の内容

1. 「青山学院大学学生の懲戒処分に関する規則」より抜粋

（懲戒処分となる行為）

第3条(4) 試験における不正、論文作成における不正その他の学問的倫理に反する行為

（懲戒処分の内容）

第6条 学長が行う学則第62条第2項、大学院学則第58条第2項又は専門職大学院学則第68条第2項に規定する懲戒処分の内容は、次の各号に規定する懲戒処分の種類に応じて、当該各号に規定するとおりとする。

(1) 退学 学生としての身分を剥奪すること。

(2) 停学 一定期間、学生の教育課程の履修、課外活動等を停止すること。

- (3) 訓告 学生の行った不正行為を戒め、将来にわたってそのようなことのないよう、口頭及び文書により注意すること。

2. 「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」より抜粋

(不正行為を行った学生に対する懲戒処分)

第3条 学長は、青山学院大学学則（以下「学則」という。）第62条第1項の規定により、不正行為を行った学生に対して懲戒処分をする。

- 2 学長は、前条第2項各号に規定する不正行為が未遂となった場合であっても、当該行為を不正行為とみなして、前項の規定を適用することができる。

(不正行為科目その他の履修科目に係る扱い)

第8条 不正行為者が不正行為を行った科目（以下「不正行為科目」という。）その他の履修科目に係る取扱いについては、次の各号に規定する懲戒処分の種類に応じて、当該各号に規定するとおりとする。

- (1) 退学 不正行為を行った日の属する学期（以下「不正行為学期」という。）又は年度（以下「不正行為年度」という。）の全ての履修科目（取得済みの科目を除く。以下同じ。）の履修を無効とする。
- (2) 停学 不正行為学期又は不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目又は全ての履修科目の履修を無効とする。
- (3) 訓告 不正行為科目又は不正行為学期若しくは不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目の履修を無効とする。

◆懲戒処分の対象となる不適切な行為の例

1. 定期試験における不正行為の例

「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」より抜粋

第2条2 この細則において「不正行為」とは、定期試験における次の行為をいう。

- (1) 他人に自らがすべき受験を依頼すること又は他人に代わり受験すること。
- (2) 他人と答案、問題用紙、計算用紙等（以下「答案等」という。）を交換すること。
- (3) 使用又は参照をすることが許可されていないノート、書籍、電子機器その他の物品（以下「物品」という。）を使用し、又は故意にその内容を参照できる状態に置くこと。
- (4) 使用又は参照が許可されているか否かにかかわらず、物品を他の受験者に渡すこと又は他の受験者から受け取ること。
- (5) 所持品、身体、机、壁等に解答及びそれに類するものを書き込むこと。
- (6) 答案等を他の受験者に故意に見せること又はそれに応じること。
- (7) 他人の答案等を盗み見ること。
- (8) 言語、動作等により他人に連絡すること又は連絡を受けること。
- (9) 偽名で答案を作成すること又は故意により無記名の答案を提出すること。
- (10) 答案（回収指示がある問題用紙、計算用紙等を含む。）を提出しないこと。
- (11) 定期試験の監督者（以下「試験監督者」という。）の指示、注意に従わないこと。
- (12) 不正に使用することを目的として、携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末その他の電子機器類（使用が許可された物を除く。）を身に着けること、机上若しくは机中に置き、又は操作すること。
- (13) その他前各号に類する行為で定期試験の公正な実施を妨げると認められる行為を行うこと。

2. 論文（卒業論文含む）、レポート、発表、実習等その他の一定の成果物の提出など、成績評価に関わる課題提出における不適切な行為の例

- (1) 他人の論文、出版物、ウェブサイト、作品等を、あたかも自分の着想であるかのように用いた場合。こうした行為は「剽窃（ひょうせつ）」といい、社会的ならびに学問的

倫理に反する行為となります。

- (2) 他人の著作物等を引用する際に、引用箇所を明示しない、出典を記載しないなど引用が不適切に行われた場合。こうした行為は「剽窃」に該当する場合があると同時に、不適切な引用自体が著作権法に違反する行為にもなります。
- (3) 正規の共著論文等のケースを除き、他人の助力を得てレポート等を作成し、又は他人と概ね同一の内容で課題を作成し、提出した場合。
- (4) 他人の代わりとなって課題を作成すること、又は他人に自身の課題を作成させ提出した場合。
- (5) 他人が作成した課題等を自身の氏名に書き換え、自身のものとして提出した場合。
- (6) 授業担当者が指示する注意事項に意図的に従わない場合。

3. オンライン試験において不適切な行為の例

- (1) 他人の代わりとなって受験した場合や、他人に自身の試験を受験させた場合。
- (2) 他人と共同で受験した場合。
- (3) 授業担当者から指定された受験方法などの指示に従わないなど、公正な成績評価を阻害すると判断される行為があった場合。

Ⅶ. 成績評価について

成績評価

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、レポート、論文、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法）によって評価されます。

本学の成績は100点法によって評価されます。60点以上が合格とされ、所定の単位が与えられます。

成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの表記が用いられます。ただし、「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等については、所定の単位が与えられた場合、成績証明書には「RR」、成績通知書には「合格」と表示されます。

実点数範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
「情報スキルⅠ」、海外研修等による単位修得	合格	RR

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表します。

GPA

GPA (Grade Point Average) とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指します。これは、欧米で広く用いられている世界標準的な成績評価方法で、本学では給付奨学金の候補者選出、学位授与式の総代選出、本学大学院進学などの際に活用されています。

履修した科目には、A、B、C、XXなどの成績が与えられます。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものがGPAです。ただし、修得単位が基準単位を満たしていない場合は、GPAが算出されず、GPA順位付けの対象外となります。

(基準単位＝卒業要件単位の合計÷(最短修業年限)×学年を四捨五入)

本学では、各評価に与えられる評点は次のとおりです。

GPA算出対象評価

本学評価	評点
AA	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
XX(不合格)	0.0
X(欠席等評価不能)	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめてGPAを算出します。

$$GPA = \frac{(AA \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1)}{(AA \text{ の単位数} + A \text{ の単位数} + B \text{ の単位数} + C \text{ の単位数} + XX \text{ の単位数} + X \text{ の単位数})}$$

※理工・社会情報学部は、教職課程科目をGPA算出の対象外とします。

※「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等は、GPA算出の対象外とします。

※履修取消した科目は、GPA算出の対象外とします。

成績通知

学生の成績評価は、9月上旬および3月上旬に学生ポータルメニュー「成績通知書」にてお知らせします。学外から閲覧する場合は、あらかじめセキュリティ設定を済ませておく必要があります。(詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照してください。) **成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認してください。**

成績調査

成績調査は講義内容の成績評価方法に照らして、実際の評価に疑問を持つ場合に申立てができる制度です。これは科目担当者に対して、安易に評価の再考・変更を求めるものではありません。講義内容の成績評価方法を挙げ、客観的かつ具体的に疑問点を述べられる場合のみ申請をしてください。

大学が指定する調査期間中に、申請者本人が申し出てください。調査期間および申請方法は「学生ポータル」でお知らせします。

電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じません。

VIII. 進級および卒業について

進 級	<p>進級するためには、所属する各学部・学科に定められた進級条件を満たす必要があります。詳細は、「IV. 学部履修要項」の各学部・学科の進級条件の項を参照してください。</p> <p>加えて、休学期間を除いた以下の在学期間を満たす必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 1年次から2年次 → 2期以上・ 2年次から3年次 → 4期以上 ※ 2年次編入・転学部等・再入学の場合は2期以上・ 3年次から4年次 → 6期以上 ※ 2年次編入・転学部等・再入学の場合は4期以上 ※ 3年次編入・転学部等・再入学の場合は2期以上 <p>※進級するタイミングは年度の始めのみです。(年度の途中での進級はありません。)</p> <p>※「期」とは、半期(前期または後期)を1期とみなします。</p>
卒 業	<p>本学に4年(8期)以上在学(休学期間を除く)し、なおかつ4年次に1年(2期)以上の在学が必要です。その上で、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得した者に卒業が認められ、学士の学位が授与されます。なお、休学期間中に卒業することはできません。</p> <p>※卒業の時期は4年次3月とし、卒業発表は3月上旬に行います。卒業の可否は必ず本人が確認してください。電話による問い合わせには一切応じておりません。</p>
9月卒業	<p>上記の卒業の条件を満たした場合、届出によって4年次の9月に卒業できる制度です。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)で相談し、「9月卒業希望届」を定められた期間に提出してください。期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。(2) 前期で卒業要件単位を修得した場合でも、「9月卒業希望届」の提出がなければ9月卒業できません。(3) 学費については、本学の庶務部経理課に問い合わせてください。
卒業延期制度	<p>4年次に在学する学生が卒業要件を満たし、具体的な勉学継続計画、国家試験受験等明確な理由、目的を有したうえで、在学期間を延長して学修継続を希望する場合、卒業の延期を認めて学修継続の機会を与える制度です。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)で相談し、「卒業延期許可願」、「学修計画書」、「誓約書」を定められた期間に提出してください。(2) 期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。(3) 学費については、本学の庶務部経理課に問い合わせてください。(4) 卒業延期制度適用者は、所属学部が認める範囲内で、1科目以上の授業科目を履修しなければなりません。ただし、教職課程科目については履修することができません。

Ⅸ. 証明書について

種類	問い合わせ窓口	
	青山キャンパス	相模原キャンパス
①在学証明書	教務課	学務課
②成績証明書 ※1		
③履修科目証明書 ※2		
④卒業見込証明書 ※3		
⑤学力に関する証明書	教職支援センター	学務課 教職課程担当
⑥教員免許状取得見込証明書		
⑦各種資格取得見込証明書		
⑧健康診断証明書	保健管理センター	

※1 成績証明書には GPA は掲載されません。GPA を公に証明する書類を発行する必要がある場合には、教務担当窓口に応し出てください。

※2 履修科目証明書について、履修取消制度を適用した科目は、「履修科目証明書」には記載されなくなります。
ただし、当該年度の申請単位数には含まれるため、実際の申請単位数と「履修科目証明書」に記載される申請総単位数が不一致となるので注意してください。

※3 卒業見込証明書は、各学部学科における卒業に必要な最低単位数から3年次終了時までに修得した単位数を引いた単位数が、当該年度の最高履修制限単位数内であれば、発行されます。
履修順序がある必修科目が履修できない等により、卒業できないことが確定している場合でも上記条件を満たしていれば卒業見込証明書は発行されますので、注意してください。

- －注意－
- ・スケジュール等詳細は学生ポータルを参照してください。
 - ・提出先が定めた指定書式による証明書が必要な場合は、別途各所属キャンパスの証明書取扱窓口まで問い合わせてください。
 - ・証明書用封筒は学務部教務課（青山キャンパス）・学務課（相模原キャンパス）又は、保健管理センター窓口でお渡しします。また、厳封が必要な場合は窓口に応し出てください。
 - ・上記以外の証明書が必要な場合は窓口で相談してください。

X. 学籍について

		内 容	取扱・問い合わせ窓口											
修業年限		本学の教育課程を修了するために必要な最低修業年限は、4年です。	学則第35条参照											
在学年限		① 本学に在学できる期間は、休学期間を除き8年です。 ② 2年次編入学生、2年次転学部・転学科生の在学年限は6年です。 ③ 3年次編入学生、3年次転学部・転学科生の在学年限は4年です。 ④ 再入学者の在学年限は、退学以前を加えて8年です。 ⑤ 編入学または転学部・転学科をした再入学者の在学年限は、退学以前を含め、編入学または転学部・転学科生の在学年限を越えることはできません。	学則第36条参照											
休 学	休学期間	① 休学期間は、通年（1年間）、前期、後期の3種類があり、1年または1学期ごとに更新しなければなりません。 ② 休学期間は連続2年までとしますが、特にやむを得ない場合は、審議をしたうえで、連続して3年まで認めることがあります。 ③ 休学期間は通算して3年を超えることはできません。 ④ 休学期間は在学期間に算入しません。	学則第29・36条参照											
	休学をするには	病気その他やむを得ない理由で休学しようとする学生は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「休学願」（大学所定用紙）（保護者等連署）の提出 ② 学生証の提示 ③ 休学費の納入	（手続き） ⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第28条参照 （休学費） ⇒学費・奨学金課 （青山キャンパス） ⇒学生生活課 （相模原キャンパス） 学費納付規則第13条参照											
	休学願の提出期限	「休学願」の提出期限は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="236 1249 852 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>休学期間</th> <th>提出期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通年休学</td> <td>4月1日～翌年3月31日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>前期休学</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>後期休学</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table>		休学期間	提出期限	通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日	前期休学	4月1日～9月30日	6月末日	後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日
	休学期間	提出期限												
通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日												
前期休学	4月1日～9月30日	6月末日												
後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日												
復学	復学をするには	休学者が復学を希望する場合、大学所定の「復学願」を提出し、教授会の承認を経て復学することができます。休学期間満了の約2ヶ月前に、学務部教務課（相模原キャンパスは学務課）から次期の復学・休学の継続などについての問い合わせをします。なお、復学が承認された場合の年次は、休学の時期や期間によって異なります。詳細は所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせてください。	⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第30条参照											

		内 容	取扱・問い合わせ窓口
退 学	退学の期日	退学の期日は、学費の納付期間によって異なります。前期分まで納付している場合は9月30日付、後期分まで納付している場合は3月31日付となります。	学費納付規則第15条参照
	退学をするには	病気その他やむを得ない事情で退学を希望する場合は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「退学願」(大学所定用紙)(保護者等連署)の提出 ② 学生証の提出 ③ 退学期日を含む学期までの学費の納入	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第32条参照
再 入 学		退学した後に再入学を願い出た場合、事情を審査のうえ相当年次に再入学を許可することがあります。願い出をするためには以下のような条件があります。 ① 再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内とし、「再入学願」は1月中旬～1月末日(要問い合わせ)の間に所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)に提出してください。 ② 再入学できる時期は、学年の初めとします。	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第27条参照
二重学籍	二重学籍の禁止	本学学生は、他大学および本学他学部または他学科と併せて在学することはできません。	学則第27条の2参照
除 籍		学費を期限内に納入しない、履修登録をしない、などの場合は修学の意味がないものとして除籍され、本学学生としての身分を失うこととなります。なお、除籍者に対しては、以後、在学中の修得単位・成績の証明などは一切行ないません。また、再入学の資格も失うこととなります。	学則第34条参照
転学部・転学科	転学部とは	所属学部から文学部、教育人間科学部、法学部、国際政治経済学部へ学部を移る事です。転学部を願い出た場合には、選考の上、当該学部への転学部を許可することがあります。許可された場合、転学部届の提出が必要となります。	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第26条参照
	転学科とは	同一学部内で学科を移る事です。文学部、教育人間科学部、国際政治経済学部の学生で転学科を願い出た場合には、選考の上、当該学科への転学科を許可することがあります。許可された場合、転学科届の提出が必要となります。	(詳細については、本学ウェブサイトにて7月以降掲出予定の「試験要項」を確認してください。)

XI. 教職課程（教員免許状・各種資格）について

1. 本学で取得可能な教育職員免許状 (取得可能な教員免許状の種類・教科(学部・学科別))

本学で取得可能な教員免許状の種類・教科は次のとおりです。

学 部	学 科	免 許 状 の 種 類 ・ 教 科
文学部	英米文学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (英語) 高等学校教諭 1 種免許状 (英語)
	フランス文学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (フランス語) 高等学校教諭 1 種免許状 (フランス語)
	日本文学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (国語) 高等学校教諭 1 種免許状 (国語)
	史学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (社会) 高等学校教諭 1 種免許状 (地理歴史)
教育人間科学部	教育学科	幼 稚 園教諭 1 種免許状 小 学 校教諭 1 種免許状 中 学 校教諭 1 種免許状 (国語・社会・英語) 高等学校教諭 1 種免許状 (国語・地理歴史・公民・英語)
理工学部	物理科学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (理科) 高等学校教諭 1 種免許状 (理科)
	数理サイエンス学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (数学) 高等学校教諭 1 種免許状 (数学)
	化学・生命科学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (理科) 高等学校教諭 1 種免許状 (理科)
	電気電子工学科	高等学校教諭 1 種免許状 (工業)
	機械創造工学科	高等学校教諭 1 種免許状 (工業)
	情報テクノロジー学科	高等学校教諭 1 種免許状 (情報)
社会情報学部	社会情報学科	中 学 校教諭 1 種免許状 (数学) 高等学校教諭 1 種免許状 (数学・情報)

2. 教職課程の申請 について

教員免許状の取得を希望する学生は、入学年度適用の『**教職課程履修の手引**』を熟読のうえ、**前期履修登録期間**に履修登録システムから「**教職・各種資格申請**」の画面を開き、教職課程の申請を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、**毎年度前期履修登録期間**に行うものであり、**教職課程履修継続の意思**を持っている場合には、**毎年度申請**してください。申請内容は**毎年度末**にクリアされます。また、**後期履修登録期間**は履修登録システムからの教職・各種資格申請はできないので注意してください。後期より申請を希望する場合は、所属キャンパスの教職支援センター窓口にて相談してください。なお、教職・各種資格申請の取消しは、**前期履修登録期間内**しか行えません。

3. 教職課程料の 納付について

履修登録システムから教職課程の申請をすると、申請した年度ごとに後期学費納付時に**教職課程料**を納付することになります。たとえ教職課程科目の履修登録をしなくても、**教職課程の申請**によって**教職課程料**が**後期学費**に加算されますので、各自の責任において免許教科を確認し、熟考のうえ申請をしてください。なお、教職課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

4. 教職課程履修について

履修上の注意

教職課程の履修は、1年次の年度初頭に開催される**教職課程オリエンテーション**で配付される入学年度適用の『**教職課程履修の手引**』に従ってください。また、年度初頭に開催される2年次生対象**教職課程オリエンテーション**と3年次生および4年次生対象**教育実習・教職実践演習説明会**に必ず出席してください。

教職課程関係の**オリエンテーション・説明会**および**手続**などの詳細については、**年度初頭行事日程**（学生ポータルに掲載）で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席することや、指定期間内に**介護等体験登録**、**教育実習Ⅱ・教職実践演習予備登録**、**教員免許状大学一括申請**などの手続を行わないことで、卒業時までに教員免許状を取得できない事態に陥ることがありますので、遺漏のないよう自己管理してください。

履修順序のある科目

教員免許状取得のための科目には、次ページ以下のとおり「**履修順序**」が定められたものがあります。詳細については、『**教職課程履修の手引**』の該当する学部・学科別の免許教科の項を併せて参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な教員免許状の校種・教科は、「**1. 本学で取得可能な教育職員免許状**」の表のとおりです。

(教員免許状取得に必要な科目の履修順序)

幼稚園教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
				第1段階に合格した場合のみ履修できる
				第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)	(2年次配置科目)	(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育思想概説 教育制度概説 教育心理学概説	教職論(初等)	保育内容教育法を 3教科以上	幼児教育実習Ⅰ	幼児教育実習Ⅱ 教職実践演習(幼・小)

小学校教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
				第1段階に合格した場合のみ履修できる
				第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)	(2年次配置科目)	(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育思想概説 教育制度概説 教育心理学概説	教職論(初等)	初等教科教育法を 4教科以上	初等教育実習Ⅰ	初等教育実習Ⅱ 教職実践演習(幼・小)

中学校・高等学校教諭免許状取得希望者

第1段階		第2段階		第3段階
		第1段階に合格した場合のみ履修できる		第2段階に合格した場合のみ履修できる
(1年次配置科目)	(2年次配置科目)	(3年次配置科目)		(4年次配置科目)
教育原理A 教育原理B 教育心理(中等)	教職論(中等)	中等教育実習Ⅰ [国語科教育法A] 又は [国語科教材論A] [国語科教育法B] 又は [国語科教材論B] [社会科教育法A] 又は [社会科教材論A] [社会科教育法B] 又は [社会科教材論B] [地理歴史科教育法] 又は [地理歴史科教材論] [公民科教育法] 又は [公民科教材論] [英語科教育法A] 又は [英語科教育法特論A] (注1) [英語科教育法B] 又は [英語科教育法特論B] [フランス語科教育法A] 又は [フランス語科教育法特論A] (注2) [フランス語科教育法B] 又は [フランス語科教育法特論B] [理科教育法A] 又は [理科教材論A] [理科教育法B] 又は [理科教材論B] [数学科教育法A] 又は [数学科教育法特論A] [数学科教育法B] 又は [数学科教育法特論B] [工業科教育法A] [工業科教育法B] [情報科教育法] 又は [情報科教育法特論]		中等教育実習ⅡA 中等教育実習ⅡB 教職実践演習(中・高)

(注1) 英米文学科の学生は、学科科目である「英語科教育法A」「英語科教育法B」「英語科教育法特論A」「英語科教育法特論B」を履修順序に関係なく履修することができますが、上表に記載のとおり、4年次に第3段階に設定されている科目を履修するためには、2年次終了時まで第1段階に設定されている科目を、3年次終了時まで第2段階に設定されている科目を修得する必要があります。

(注2) フランス文学科の学生は、学科科目である「フランス語科教育法A」「フランス語科教育法B」「フランス語科教育法特論A」「フランス語科教育法特論B」を履修順序に関係なく履修することができますが、上表に記載のとおり、4年次に第3段階に設定されている科目を履修するためには、2年次終了時まで第1段階に設定されている科目を、3年次終了時まで第2段階に設定されている科目を修得する必要があります。

5. 教職課程科目 配置表

文学部
教育人間科学部
理工学部
社会情報学部

教職課程科目は教育職員免許状の取得を希望し、申請した学生以外は履修できません。				
	科目名	単位数	配置年次	
教 職 課 程 科 目	教育原理A	2	1	
	教職論（中等）	2	2	
	教育原理B	2	1	
	教育心理（中等）	2	1	
	特別支援教育概論（中等）	2	2	
	教育課程編成法（中等）	2	3	
	国語科教育法A	2	3	
	国語科教育法B	2	3	
	国語科教材論A	2	3	
	国語科教材論B	2	3	
	社会科教育法A	2	3	
	社会科教育法B	2	3	
	社会科教材論A	2	3	
	社会科教材論B	2	3	
	地理歴史科教育法	2	3	
	地理歴史科教材論	2	3	
	公民科教育法	2	3	
	公民科教材論	2	3	
	英語科教育法A	2	3	
	英語科教育法B	2	3	
	英語科教育法特論A	2	3	
	英語科教育法特論B	2	3	
	理科教育法A	2	3	
	理科教育法B	2	3	
	理科教材論A	2	3	
	理科教材論B	2	3	
	数学科教育法A	2	3	
	数学科教育法B	2	3	
	数学科教育法特論A	2	3	
	数学科教育法特論B	2	3	
	工業科教育法A	2	3	
	工業科教育法B	2	3	
	情報科教育法	2	3	
	情報科教育法特論	2	3	
	道徳教育指導法（中等）	2	3	
	特別活動・総合的な学習の時間(中等)	2	3	
	情報通信技術の活用と教育方法(中等)	2	3	
	生徒・進路指導論（中等）	2	3	
	教育相談（中等）	2	3	
	幼児教育実習Ⅰ	1	3	
幼児教育実習Ⅱ	4	4		
初等教育実習Ⅰ	1	3		
初等教育実習Ⅱ	4	4		
中等教育実習Ⅰ	1	3		
中等教育実習ⅡA	2	4		
中等教育実習ⅡB	2	4		
教職実践演習（幼・小）	2	4		
教職実践演習（中・高）	2	4		

※配置年次は履修が可能な最初の年次を記載しています。教職課程における履修順序（『教職課程履修の手引』および前頁参照）等に注意し履修してください。

6. 本学で取得可能な資格 (取得可能な資格の種類 (学部・学科別))

本学で取得可能な資格の種類は次のとおりです。

学部	学科	資格の種類
文学部	英米文学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	フランス文学科	
	日本文学科	
	史学科	司書・社会教育主事・学芸員
	比較芸術学科	
教育人間科学部	教育学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	心理学科	司書・社会教育主事・学芸員
経済学部	経済学科	司書・社会教育主事・学芸員
	現代経済デザイン学科	
法学部	法学科	司書・社会教育主事・学芸員
	ヒューマンライツ学科	
経営学部	経営学科	司書・社会教育主事・学芸員
	マーケティング学科	
国際政治経済学部	国際政治学科	司書・社会教育主事・学芸員
	国際経済学科	
	国際コミュニケーション学科	
総合文化政策学部	総合文化政策学科	司書・社会教育主事・学芸員
理工学部	物理科学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	数理サイエンス学科	
	化学・生命科学科	
	電気電子工学科	
	機械創造工学科	司書・社会教育主事・学芸員
	経営システム工学科	
情報テクノロジー学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員	
社会情報学部	社会情報学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
地球社会共生学部	地球社会共生学科	司書・社会教育主事・学芸員
コミュニティ人間科学部	コミュニティ人間科学科	司書・社会教育主事・学芸員

7. 各種資格の申請 について

各種資格(司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員)の取得を希望する学生は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読のうえ、**前期履修登録期間**に履修登録システムから「**教職・各種資格申請**」の画面を開き、申請を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、**毎年度前期履修登録期間**に行うものであり、**各種資格課程履修継続**の意思を持っている場合には、**毎年度申請**してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。また、**後期履修登録期間**は履修登録システムからの教職・各種資格申請はできないので注意してください。後期より申請を希望する場合は、所属キャンパスの教職支援センター窓口にて相談してください。なお、教職・各種資格申請の取消しは、**前期履修登録期間**内しか行えません。

8. 資格課程料の 納付方法

履修登録システムから各種資格(司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員)の申請をすると、それぞれの資格について資格課程料を納付することになります。納付時期は3年次または4年次で最初に申請をした年度の**後期学費納付時**となり、**在学中1回の納付**となります。たとえ必要科目の履修登録をしなくても、**各種資格の申請によって資格課程料が後期学費に加算**されますので、各自の責任において熟考のうえ申請をしてください。なお、資格課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※各種資格の取得を希望する学生は、**毎年度、各種資格の申請**を行ってください。

9. 各種資格取得に必要な科目の履修について 履修上の注意

各種資格取得に必要な科目の履修は、1年次の年度初頭に配付される入学年度適用の『**教職課程履修の手引**』に従ってください。

また、1年次もしくは2年次の年度初頭に開催される**各種資格（司書教諭、司書、社会教育主事、学芸員）のオリエンテーション**に必ず出席してください。

各種資格関係の**オリエンテーション・説明会**および**手続**などの詳細については、**年度初頭行事日程（学生ポータルに掲載）**で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席することや、指定期間内に「**博物館実習Ⅰ**」・「**ミュージアム実習Ⅰ**」**予備登録**や**各種資格申請**などの手続を行わないことで、卒業時までに資格の取得ができない事態に陥ることがありますので、遺漏のないよう自己管理してください（ただし、司書教諭資格の取得時期については、『**教職課程履修の手引**』を参照してください）。

履修順序のある科目

司書、社会教育主事、学芸員資格取得のための科目には、「**履修順序**」が定められたものがあります。詳細については、『**教職課程履修の手引**』の**司書、社会教育主事、学芸員**の項を参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な資格の種類は、「**6. 本学で取得可能な資格**」の表のとおりです。

「博物館実習Ⅰ」 および 「ミュージアム実習Ⅰ」 について

「**博物館実習Ⅰ**」および「**ミュージアム実習Ⅰ**」（3年次配置科目）は、**事前登録科目**です。2年次後期に**予備登録**をし、必要に応じて実施される選抜試験に合格することにより**事前登録**されるので、履修登録期間中に個人が登録する必要はありません。ただし、資格申請は必要となるので、履修登録期間中に履修登録システムで資格申請を行ったうえで、登録内容を確認してください。

XII. 大学院について

本学には、より高度な専門知識と技術の修得について高い評価をうけている「大学院」各研究科・専攻に加え、時代と社会の要請に応える高度専門職業人養成の「専門職大学院」があります。

学部から本学「大学院」「専門職大学院」へ進学を希望する学生は、詳細を下記に問い合わせてください。

《問い合わせ先》

大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
文学研究科 教育人間科学研究科 経済学研究科 法学研究科 経営学研究科 国際政治経済学研究科 総合文化政策学研究科	教務課 所在：青山キャンパス 17号館 2階
理工学研究科 社会情報学研究科	学務課 所在：相模原キャンパス B棟 1階

専門職大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
国際マネジメント研究科（ビジネススクール） 会計プロフェッション研究科（アカウンティングスクール）	専門職大学院教務課 所在：青山キャンパス 17号館 2階

* 青山学院大学公式ウェブサイト（<https://www.aoyama.ac.jp>）にも、情報が載っていますので、参照してください。

* 上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」でお知らせします。

大学院 入試情報一覧（2026年度入試実績）

		学内進学者 選抜	一般（秋）	一般（春）	特別	大学院科目 特別履修資 格試験※1
文学研究科	英米文学専攻*1	○	○	○		○
	フランス文学・語学専攻*1	○	○	○		○
	日本文学・日本語専攻*1	○	○	○		○
	史学専攻*1	○	○	○		○
	比較芸術学専攻*1		○	○		○
教育人間科学 研究科	教育学専攻*1		○	○		
	心理学専攻*1 心理学コース 臨床心理学コース		○	○		
経済学研究科	経済学専攻*1	○	○	○		○
	公共・地域マネジメント専攻*1	○	○	○		○
法学研究科	私法専攻*1	○	○	○	○	
	公法専攻*1					
	ビジネス法務専攻*2		○（実施時期は要問い合わせ）			
経営学研究科	経営学専攻*1	○	○	○		○
国際政治経済 学研究科	国際政治学専攻*2	○	○	○		○
	国際経済学専攻*2					
	国際コミュニケーション専攻*2					
総合文化政策 学研究科	文化創造マネジメント専攻*2	○	○	○		○
	総合文化政策学専攻*3	○	○	○		
理工学研究科	理工学専攻*1 基礎科学コース 化学コース 機能物質創成コース 生命科学コース 電気電子工学コース 機械創造コース 知能情報コース マネジメントテクノロジーコース	○	○（実施時期は要問い合わせ）			○
社会情報学研 究科	社会情報学専攻*1 社会情報学コース ヒューマンイノベーションコース	○	○（実施時期は要問い合わせ）			○

専門職大学院 入試情報一覧（2026年度入試実績）

		学内進学入試				一般入試				大学院科目 特別履修資 格試験※1
		7月	10月	12月	2月	7月	10月	12月	2月	
国際マネジメント研究科	国際マネジメントサイエンス専攻*3								○	
	国際マネジメント専攻*4						○	○	○※2	
会計プロフェッション研究科	会計プロフェッション専攻*4	○		○		○	○	○	○	○

- *1 博士前期課程
- *2 修士課程
- *3 博士課程（5年一貫制）
- *4 専門職学位課程

- ※1 「大学院科目特別履修資格試験」に合格した者は、学部4年次で大学院科目を履修できます。文学研究科・経済学研究科・経営学研究科・理工学研究科では「先取り科目履修方式」もあります。
- ※2 2026年1月31日(土)・2月1日(日)実施

教務窓口について

窓口で取り扱う業務：

- 履修・成績に関すること
- 授業に関すること
- 休学・退学などの学籍に関する願出
- 教職課程(教員免許状)および各種資格(司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員)取得に関すること
- 証明書に関すること

【窓口・取扱時間】

キャンパス	担当窓口	事務取扱時間	
青山キャンパス	学務部 教務課 (17号館2階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30 12:30～13:00
	教職支援センター (17号館2階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30 12:30～13:00
相模原キャンパス	学務課 (B棟1階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30

*上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」や「大学公式ウェブサイト」でお知らせします。

*長期休業など、授業期間以外の事務取り扱いについては「学生ポータル」や「大学公式ウェブサイト」でお知らせします。

*電話など、窓口以外での受付には原則として応じません。

*提出物は期限を厳守してください。締切後の取り扱いは一切行いません。

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
青山学院スクール・モットー

学生番号

氏名